

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	民生（児童）委員活動							款	04	項	01	目	01	事業	003	整理番号	114
現担当課名	保健福祉部管理課				係名	地域福祉係				連絡先 電話番号		3 0 8 3		昨年度 整理番号	107		
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分		既定事業					
事業開始	昭和23年度				分野	05	施策	15	計画事業								
令和7年度 担当課名	保健福祉部管理課								事業評価区分		一般						

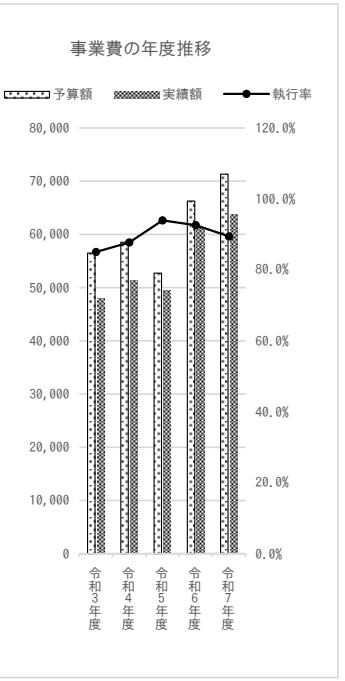
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
○民生委員・児童委員 ○民生委員児童委員協議会	民生委員法 民生委員法施行令
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○民生委員・児童委員の福祉に関する知識を高め、支援を必要とする地域住民に対し、相談支援活動を円滑に行えるようにする。	○実務研修や、部会のテーマ別に行われる事項別合同研修を実施し福祉に関する知識を向上させる。 ○地区協議会が行う施設見学や講演会等の自主研修に対する経費の一部を助成する。 ○民生委員・児童委員が行う調査、相談等の活動への支援として活動費を支給する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	民生委員・児童委員数（3月31日時点）		人	計画	433	433	433	433
				実績	380	379	353	-
				達成率	87.8%	87.5%	81.5%	-
	地区協議会数		協議会	計画	13	13	13	13
				実績	13	13	13	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	民生委員・児童委員が対応した相談・支援件数	相談・支援件数	件	計画	7,800	7,800	7,800	5,196
				実績	3,657	3,590	3,260	-
				達成率	46.9%	46.0%	41.8%	-
	分類	社会成果（課題）指標						
	委員定数充足率（3月31日時点）	現員数÷定数	%	計画	100	100	100	100
				実績	87.8	87.5	81.5	-
				達成率	87.8%	87.5%	81.5%	-
	分類	社会成果（課題）指標						

単位			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	千円	予算額	56,491	58,520	52,718	66,270	71,323	89,504
		実績額	48,041	51,342	49,527	61,364	63,789	-
		執行率	85.0%	87.7%	93.9%	92.6%	89.4%	-
人件費	千円	予算額	32,311	32,538	28,281	29,299	32,513	32,485
		実績額	31,453	34,187	34,991	35,080	40,228	-
		執行率	97.3%	105.1%	123.7%	119.7%	123.7%	-
総事業費	千円	予算額	726	735	736	381	0	245
		実績額	0	0	0	464	0	-
		執行率	0.0%	0.0%	0.0%	121.8%	-	-
総事業費	千円	予算額	89,528	91,793	81,735	95,950	103,836	122,234
		実績額	79,494	85,529	84,518	96,908	104,017	-
		執行率	88.8%	93.2%	103.4%	101.0%	100.2%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	52,712	52,814	51,019	52,821	52,821	69,323
		実績額	47,294	46,978	46,651	46,221	50,778	-
		執行率	89.7%	88.9%	91.4%	87.5%	96.1%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	52,712	52,814	51,019	52,821	52,821	69,323
		実績額	47,294	46,978	46,651	46,221	50,778	-
		執行率	89.7%	88.9%	91.4%	87.5%	96.1%	-
財源	千円	予算額	36,816	38,979	30,716	43,129	51,015	52,911
		実績額	32,200	38,551	37,867	50,687	53,239	-
		執行率	87.5%	98.9%	123.3%	117.5%	104.4%	-



特記事項

令和8年度から新たに民生委員協力員制度を開始したこと、令和8年3月より民生委員活動にスマートフォンを導入し令和8年度は年間を通しての契約になることなどから前年度と比較し予算額が増加した。
また、成果指標（1）民生委員・児童委員が対応した相談・支援件数について、計画値が実績値と大きく下回っていることから、これまでの実績値を踏まえ、民生委員一人あたり月1件、年間12件とし、定数433人分の計5,196件とした。

令和7年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	114
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	活動費の支給	4,456	人	53,218	
	民生委員児童委員協議会に対する補助金の支給	1	団体	8,768	
	民生委員推薦会委員報酬の支出	12	人	185	
	民生委員児童委員協議会消耗品の購入ほか			1,334	
	その他（ 郵送料・活動周知リーフレット名簿差込作業委託			284	
取組成果	民生委員・児童委員に対する活動費の支給や協議会への補助金交付を通じて、委員活動を支援したほか、民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員の確保につなげました。令和7年度は、「安心おたっしや訪問」や「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」などの訪問事業を通じて、地域住民が孤立しないよう取り組みました。また、同年度は一斉改選があり、多くの委員が新たに委嘱されました。新たに委嘱された委員が安心して活動できるよう、各種研修会を開催しました。そのほか、令和7年度末から、新たに民生委員・児童委員へ活動用スマートフォンを貸与し、各種連絡の円滑化やプライバシーの保護を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	令和7年度は、12月1日付で一斉改選があり、多くの委員が新たに委嘱された一方で、多くの委員が退任し、結果として現員数は一斉改選前より減少しました。杉並区の民生委員児童委員の定数433名に対し、現員数は353名、欠員は80名（令和8年3月31日現在）となっており、担い手不足が深刻化しています。また、相談・支援件数については、前年度と比べて減少する結果となりました。これは一斉改選に伴う委員の入れ替わりにより新任委員の活動立ち上がりに時間を要したことや、欠員が生じたことなどが要因と考えられます。こうした状況は、担い手不足や委員の負担増とも相まって、地域における見守り・相談支援機能の低下につながる恐れがあります。欠員の増加により、他の委員の負担増や、支援が行き届かない区民の発生が懸念されます。欠員解消に向けて区では引き続き、民生委員児童委員の活動の周知を図るとともに、現在の主な推薦母体である町会・自治会以外の推薦先の開拓など、担い手確保に向けた取組を進める必要があります。また、現任委員の負担軽減と継続率向上を図るため、今年度新たに導入した民生委員協力員制度の活用や、令和7年度末から全委員に貸与したスマートフォンの有効活用を通じて、活動の補助体制の強化と事務・連絡調整の効率化、さらにはプライバシー保護の徹底を進める必要があります。スマートフォンの活用により、プライバシーを確保しながら相談しやすい環境の整備を進め、今後の相談・支援活動の活性化を図ります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	社会福祉協議会に対する助成等						款 04	項 01	目 01	事業 004	整理番号	115
現担当課名	保健福祉部管理課				係名 庶務係		連絡先 電話番号		3072	昨年度 整理番号	108	
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり						予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和41年度				分野 05	施策 15	計画事業					
令和7年度 担当課名	保健福祉部管理課						事業評価区分		一般			

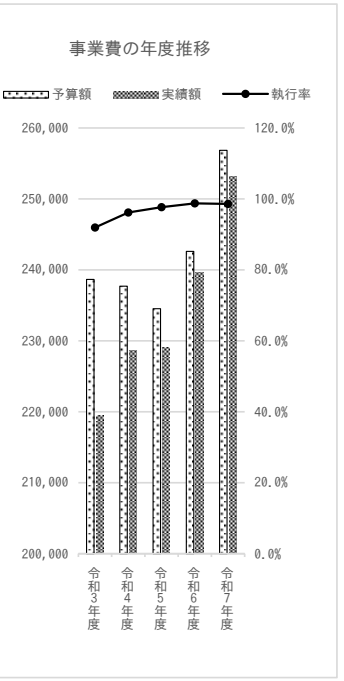
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例 社会福祉法人杉並区社会福祉協議会補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○杉並区社会福祉協議会の自主的な取組を強化することにより、地域における福祉活動を活性化する。	○職員の人件費及び地域福祉活動等に係る経費の一部を補助する。 ○生活保護及び各種貸付金制度等の適用を受けられない生活困窮者に対し、生活費や交通費等の支給を行う業務の経費を補助する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	補助職員数		人件費の補助対象としている職員数	人	計画	0	0	0	0
					実績	30	30	30	-
					達成率	-	-	-	-
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
達成率					-	-	-	-	
成果指標	杉並区社会福祉協議会のサービス利用者及び事業参加者延べ人数			人	計画	100,000	104,000	104,000	104,000
					実績	103,758	103,500	103,238	-
					達成率	103.8%	99.5%	99.3%	-
	分類	社会成果（課題）指標			計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	千円	予算額	238,655	237,702	234,527	242,606	256,850	287,576	
		実績額	219,416	228,609	229,074	239,570	253,222	-	
		執行率	91.9%	96.2%	97.7%	98.7%	98.6%	-	
人件費	常勤職員分 （再任用含）	予算額	4,422	4,338	4,407	4,609	3,422	4,628	
		実績額	4,505	4,325	4,028	4,705	4,898	-	
		執行率	101.9%	99.7%	91.4%	102.1%	143.1%	-	
	上記以外の職員	予算額	0	0	3,862	0	0	245	
		実績額	0	0	190	0	0	-	
		執行率	-	-	4.9%	-	-	-	
総事業費 （事業費+人件費）	千円	予算額	243,077	242,040	242,796	247,215	260,272	292,449	
		実績額	223,921	232,934	233,292	244,275	258,120	-	
		執行率	92.1%	96.2%	96.1%	98.8%	99.2%	-	
財源	受益者負担分	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
	国・都からの 補助金	予算額	200	970	1,500	1,500	1,500	1,500	
		実績額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	-	
		執行率	750.0%	154.6%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	その他の 補助金等	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
	特定財源 （①+②+③）	予算額	200	970	1,500	1,500	1,500	1,500	
		実績額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	-	
		執行率	750.0%	154.6%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	242,877	241,070	241,296	245,715	258,772	290,949	
		実績額	222,421	231,434	231,792	242,775	256,620	-	
		執行率	91.6%	96.0%	96.1%	98.8%	99.2%	-	



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）			整理番号	115
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	人件費の補助			240,520
	ささえあいサービス事業費の補助			9,524
	施設維持管理経費の補助			2,254
	災害ボランティアセンター事業費の補助			771
	その他（ 応急援護事業費の補助			153
取組成果	住民主体による地域福祉の向上を推進する杉並区社会福祉協議会（以下「杉並社協」という。）の安定した運営を図るため、人件費や施設維持管理費への補助を行いました。また、高齢者等が住み慣れた地域で生活を送るよう家・介護援助を地域での助け合いにより行う「住民参加型のサービス（ささえあいサービス事業）」への補助を行い円滑な事業の推進を支援しました。本事業において、ちょっとした困りごと等に柔軟に対応するサービスとして試行的に実施してきた「ちょこっとお助けサービス（単発利用）」を令和7年度から本格実施し、利用者等から好評を得ています。さらに、民間団体と連携し災害時におけるボランティア活動支援のコーディネートを行う「災害ボランティアセンター」の立ち上げ・運営訓練等への補助を実施し、円滑な運営体制の構築を支援しました。本事業では、令和7年度から災害支援アドバイザーを新たに設置し、災害支援活動の充実に取り組んでいます。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	サービス利用者及び事業参加者の延べ人数については、前年度と同程度の水準で推移しています。一方で、高齢単身世帯の増加や地域での孤立、ヤングラワーの問題、福祉人材の不足など、地域課題は多様化・複雑化しており、地域住民から杉並社協への要望は多岐にわたっています。これらの地域課題に対応していくために、杉並社協には地域福祉の推進主体として「役割を一層発揮し、地域住民や地域福祉関係者等と連携して課題を共有し解決していく「支えあう地域づくり」を推進していくことが求められています。区は、杉並社協の財団等経営評価の実施等を通じて、その取組状況を適切に把握するとともに、必要に応じて業務改善や事業の進捗に関する助言等を行い、引き続き、安定的かつ適切な運営の確保や区民ニーズ等を踏まえた事業展開を支援していく必要があります。
現年度取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	行旅病人等援護						款 04	項 01	目 01	事業 006	整理番号	117
現担当課名	杉並福祉事務所				係名 管理係		連絡先 電話番号			4306	昨年度 整理番号	110
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり						予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和8年度		分野 05	施策 15	計画事業							
令和7年度 担当課名	杉並福祉事務所						事業評価区分			一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

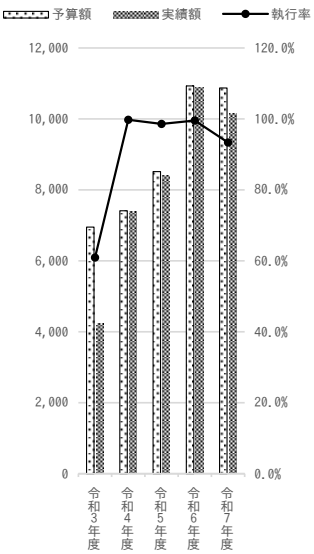
対象	根拠法令等
身元不明及び引き取り者のない遺体 療養を要する救護者のない病人 葬祭を必要とするが葬祭費の負担が困難な区民	行旅病人及行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○身元不明及び引取者のいない遺体の火葬を行い、遺骨を寺に預け、無縁仏として供養する。 ○救護者のない病人に対し、医療機関で必要な医療を給付する。 ○23区共通で依頼している料金で葬儀を行う。	○区内で死亡した身元不明及び引取者のない遺体を火葬し、寺にその遺骨の保管・管理を依頼する。 ○医療機関に救護者のいない病人に対する必要な医療の給付を依頼する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	葬儀を行う者がいない死亡人及び行旅病人の取扱い費用についての相談件数		件	計画	25	30	45	55
				実績	45	47	50	-
				達成率	180.0%	156.7%	111.1%	-
	上記の取扱い件数		件	計画	25	30	45	55
				実績	45	47	50	-
				達成率	180.0%	156.7%	111.1%	-
成果指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	6,951	7,411	8,515	10,930	10,872	13,287
			実績額	4,235	7,393	8,395	10,880	10,149	-
			執行率	60.9%	99.8%	98.6%	99.5%	93.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	7,933	9,166	10,064	10,045	9,412	10,680
			実績額	9,825	12,055	7,293	9,583	10,057	-
			執行率	123.8%	131.5%	72.5%	95.4%	106.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	1,838	3,678	1,142	464	1,472
			実績額	0	1,839	381	464	3,042	-
			執行率	-	100.1%	10.4%	40.6%	655.6%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	14,884	18,415	22,257	22,117	20,748	25,439
			実績額	14,060	21,287	16,069	20,927	23,248	-
			執行率	94.5%	115.6%	72.2%	94.6%	112.0%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	3,989	2,333	2,648	3,802	6,000	7,233
			実績額	1,738	867	2,279	2,510	1,826	-
			執行率	43.6%	37.2%	86.1%	66.0%	30.4%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	3,989	2,333	2,648	3,802	6,000	7,233
			実績額	1,738	867	2,279	2,510	1,826	-
			執行率	43.6%	37.2%	86.1%	66.0%	30.4%	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	10,895	16,082	19,609	18,315	14,748	18,206
			実績額	12,322	20,420	13,790	18,417	21,422	-
			執行率	113.1%	127.0%	70.3%	100.6%	145.3%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	117
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	埋火葬委託	50	件	9,845	
	遺骨保管の依頼	30	件	283	
	その他（ 官報掲載、生花購入ほか			）	21
取組成果	身寄りのない遺体の火葬委託が49件、遺骨の保管が30件ありました。身元不明の遺体（行旅死亡人）の火葬委託が1件ありました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	昭和8年の事業開始から現在まで、行旅死亡人の件数は、毎年ほぼ0～10件程度で推移しています。引き取り手のない遺体の火葬については、3年度は26件、4年度は34件、5年度は42件、6年度は50件、7年度は50件と増加傾向にあり、計画値を上回っています。行旅病人は平成20年度以降、取り扱いはありません。遺体・遺骨の保管または処分については、法に定めがあるものの、残余財産の処分及び遺留金の管理に関する法整備がないため、各自治体とも苦慮している状況です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	応急小口資金貸付							款	04	項	01	目	01	事業	010	整理番号	120
現担当課名	杉並福祉事務所					係名						連絡先 電話番号		昨年度 整理番号		113	
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり									予算事業区分		既定事業				
事業開始	昭和48年度				分野	05	施策	15	計画事業								
令和7年度 担当課名	杉並福祉事務所												事業評価区分		一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

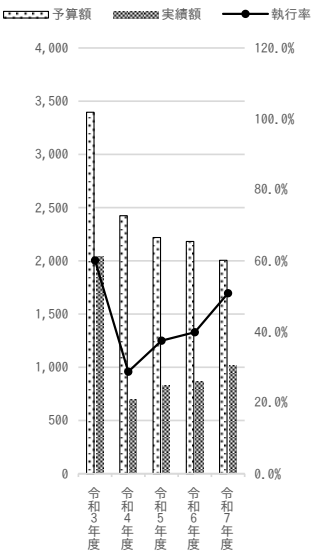
対象	根拠法令等
区内在住の低所得世帯	杉並区応急小口資金貸付条例 杉並区応急小口資金貸付条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○不測の事態により生活に困窮した世帯に対して、無利子で貸付を行い、生活の安定及び向上を図る。	○災害や病気等で応急に資金を必要とし、他から借り受けることが困難な低所得世帯主に、借受資格等を審査したうえ、無利子で貸し付けを行う。 ○貸付金についての債権管理・回収を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	債権件数	償還回数ごとの債権総件数	件	計画	1,042	950	906	867
				実績	1,065	954	917	-
				達成率	102.2%	100.4%	101.2%	-
	催告件数	督促、催告、訪問催告、債務通知の実施件数	件	計画	400	400	300	300
				実績	358	239	214	-
達成率				89.5%	59.8%	71.3%	-	
成果指標	償還率	収入済件数÷（調定件数－不納欠損件数）	%	計画	15	10	10	10
				実績	6.1	3.8	5.7	-
				達成率	40.7%	38.0%	57.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	3,396	2,424	2,219	2,182	2,005	1,823
			実績額	2,041	697	832	870	1,020	-
			執行率	60.1%	28.8%	37.5%	39.9%	50.9%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	15,935	15,737	15,050	13,863	10,683	7,565
			実績額	15,333	14,053	15,900	17,699	13,645	-
			執行率	96.2%	89.3%	105.6%	127.7%	127.7%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	4,680	7,681	7,724	7,995	9,611	11,039
			実績額	7,681	7,687	7,995	9,750	10,695	-
			執行率	164.1%	100.1%	103.5%	122.0%	111.3%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	24,011	25,842	24,993	24,040	22,299	20,427
			実績額	25,055	22,437	24,727	28,319	25,360	-
			執行率	104.3%	86.8%	98.9%	117.8%	113.7%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	2,391	2,092	1,581	1,057	828	0
			実績額	1,432	1,104	513	336	0	-
			執行率	59.9%	52.8%	32.4%	31.8%	0.0%	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	2,391	2,092	1,581	1,057	828	0
			実績額	1,432	1,104	513	336	0	-
			執行率	59.9%	52.8%	32.4%	31.8%	0.0%	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	21,620	23,750	23,412	22,983	21,471	20,427
			実績額	23,623	21,333	24,214	27,983	25,360	-
			執行率	109.3%	89.8%	103.4%	121.8%	118.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

事業費が前年度から10%以上増加した理由は、令和6年度貸付件数が2件であったことに対して、令和7年度貸付件数が3件であったためです。また、予算執行率が90%に満たなかった理由は、申請見込件数よりも実績が少なかったためです。

令和7年度 事業実施状況（D o）			整理番号	120
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	資金貸付	3	件	260
	償還事務	276	件	205
	システム運用保守	1	件	555
	その他（ ）			0
取組成果	令和7年度の貸付件数は3件でした。また、償還事務の実績は、収納延べ件数（分割支払を含む。）＝52件、不納欠損＝10件、滞納者への督促＝1件、滞納者への催告＝107件、全債務者への債務通知＝106件でした。			

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	昭和48年度の事業開始当初の貸付件数は62件で、貸付金額は2,395千円でした。 平成24年度から平成27年度までの貸付件数は、年間80件程度で推移していましたが、平成28年度には28件と大幅に減少しました。その後、平成29年度は20件、平成30年度は21件で推移していましたが、令和元年度は10件とさらに減少しました。これは、景気が緩やかに回復していたことが減少要因の一つと思われます。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退があったものの、他の給付金制度・貸付金制度が拡充したため、本事業による貸付件数は0件となりました。以降は、令和3年度が6件、令和4年度が0件、令和5年度及び令和6年度は2件、令和7年度は3件で推移しています。なお、直近5年間の一人当たりの平均貸付額は約119千円となっています。今後も物価高騰の影響などにより一定数の需要が見込まれると予測しています。 償還事務については、長期滞納が課題となっています。貸付決定時に詳しい制度説明を行うことや滞納があった際の速やかな督促等の取り組みを進めていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護							款	04	項	01	目	01	事業	015	整理番号	122
現担当課名	保健福祉部管理課				係名		保健福祉支援担当			連絡先電話番号		3085		昨年度整理番号		115	
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分		既定事業					
事業開始	平成13年度		分野		05	施策		15	計画事業								
令和7年度担当課名	保健福祉部管理課									事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

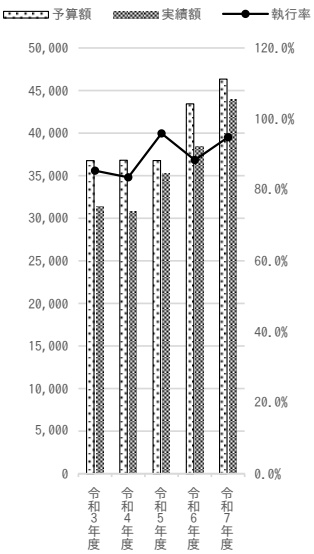
対象	根拠法令等
認知症・知的障害・精神障害等で十分な判断能力がない区民 杉並区成年後見センター 杉並区社会福祉協議会	成年後見制度の利用の促進に関する法律 杉並区成年後見制度利用助成事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○判断能力が衰えても、本人の意思を尊重した権利擁護の仕組みを活用することにより、住みなれたところで安心して暮らし続けられるようにする。	○成年後見センター運営に対する支援を行う。 ○区長申立てや後見人等報酬に対する費用助成を行う。 ○杉並社協の地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）に対する助成を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	成年後見センター相談件数	相談件数は延べ件数	件	計画	2,800	3,800	5,000	5,000	
				実績	4,343	5,041	5,452	-	
				達成率	155.1%	132.7%	109.0%	-	
	杉並社協地域福祉権利擁護事業相談件数	相談件数は延べ件数	件	計画	9,000	12,000	12,000	12,000	
				実績	12,043	11,659	11,331	-	
達成率				133.8%	97.2%	94.4%	-		
成果指標	成年後見制度の利用者数	家庭裁判所が受理している本人の数（暦年数値）	件	計画	0	0	1,000	1,000	
				実績	971	948	947	-	
				達成率	-	-	94.7%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
	福祉サービス利用援助事業の契約件数	杉並社協の地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）について、杉並社協と区民が契約している件数	件	計画	170	190	190	190	
				実績	191	180	184	-	
				達成率	112.4%	94.7%	96.8%	-	
	分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	36,768	36,814	36,778	43,436	46,343	50,289
			実績額	31,404	30,754	35,276	38,400	43,951	-
			執行率	85.4%	83.5%	95.9%	88.4%	94.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	6,802	4,904	4,903	4,979	5,039	5,273
			実績額	6,925	5,202	4,979	5,039	5,273	-
			執行率	101.8%	106.1%	101.6%	101.2%	104.6%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	907	919	920	952	1,161	1,227
			実績額	919	920	952	1,161	1,227	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	44,477	42,637	42,601	49,367	52,543	56,789
			実績額	39,248	36,876	41,207	44,600	50,451	-
			執行率	88.2%	86.5%	96.7%	90.3%	96.0%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	1,333	1,333	1,333	1,356	1,070	1,070
			実績額	181	495	660	69	214	-
			執行率	13.6%	37.1%	49.5%	5.1%	20.0%	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	20,770	20,772	20,734	20,735	24,874	27,171
			実績額	20,770	20,773	20,734	23,992	24,785	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	115.7%	99.6%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	22,103	22,105	22,067	22,091	25,944	28,241
			実績額	20,951	21,268	21,394	24,061	24,999	-
			執行率	94.8%	96.2%	97.0%	108.9%	96.4%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	22,374	20,532	20,534	27,276	26,599	28,548
			実績額	18,297	15,608	19,813	20,539	25,452	-
			執行率	81.8%	76.0%	96.5%	75.3%	95.7%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	122
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	杉並区成年後見センターの運営	1	所	35,378	
	地域福祉権利擁護事業（日常生活支援事業）への補助	1	所	2,866	
	後見人等の報酬費助成（区長申立てにかかるもの）	24	件	5,194	
	成年後見制度区長申立てにかかる手数料の支出	21	件	513	
	その他（		）	0	
取組成果	成年後見センターの令和7年度の相談件数は、令和6年度比8%増加しました。毎年、右肩上がりに相談件数は増えていきます。そのような中、法律・福祉の専門職による「専門相談」事業を活用しながら、より専門的な相談と手続き支援を行うことができています。広報等による普及啓発活動に加え、杉並区成年後見制度利用促進協議会の取組への運営支援等を行うことで、成年後見制度の利用促進や地域連携ネットワークの強化が図られ、区民への制度の普及が促進されました。また、杉並社協の地域福祉権利擁護事業に対する補助を実施するとともに、成年後見人等への報酬を負担することが困難な区民に対し、報酬助成を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	急速に進行する少子高齢化により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増えています。更に、認知症の症状のある方や親亡き後の知的障害のある方、精神障害のある方など、成年後見制度の利用が必要となる方の増加が見込まれます。 令和7年度に成年後見センターで任意後見制度に関する講座を企画したところ、区民からの応募が殺到しました。自身の終活に対して、区民の関心の高さを伺うことができました。 また、今後は、民法改正に伴い、成年後見制度の改正が控えています。関係機関との連携も強化し、区民に制度の周知を行う必要性がさらに高まることが予想されます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	福祉サービス第三者評価							款	04	項	01	目	01	事業	016	整理番号	123
現担当課名	保健福祉部管理課				係名	保健福祉支援担当				連絡先電話番号		3085		昨年度整理番号	116		
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分		既定事業					
事業開始	平成15年度		分野		05	施策		15	計画事業								
令和7年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分		一般							

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

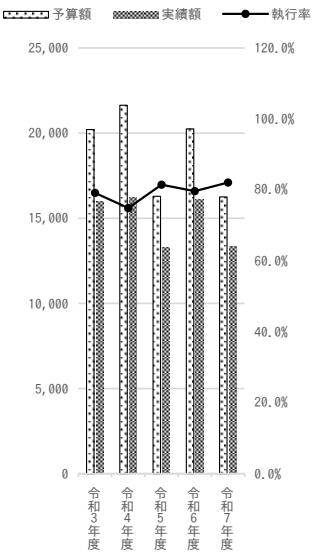
対象	根拠法令等
保健福祉サービスの事業者（区立・民間事業所）	杉並区福祉サービス第三者評価実施要綱 杉並区福祉サービス第三者評価事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○評価結果を検証し、福祉サービスの更なる向上を目指すことにより、利用者本位の適切なサービスを提供できるようにする。	○区立施設に対する評価機関による第三者評価を実施する。 ○民間福祉サービス事業所に対し、第三者評価受審費用の助成を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	第三者評価受審件数	区立施設・民間施設の受審件数の合計	所	計画		39	43	34	53
				実績		33	41	34	-
				達成率		84.6%	95.3%	100.0%	-
			所	計画		-	-	-	-
				実績		-	-	-	-
				達成率		-	-	-	-
成果指標	区内受審対象事業所に占める福ナビ公表事業所数（杉並区分）の割合	公表数÷区内受審対象事業所数	%	計画		50	50	50	50
				実績		41	24	18	-
				達成率		82.0%	48.0%	36.0%	-
	分類	行政サービス成果指標							
			所	計画		-	-	-	-
				実績		-	-	-	-
				達成率		-	-	-	-
分類									

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	20,210	21,637	16,289	20,248	16,253	23,624
			実績額	15,997	16,204	13,269	16,125	13,340	-
			執行率	79.2%	74.9%	81.5%	79.6%	82.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	850	1,082	1,081	1,093	1,112	1,160
			実績額	834	1,081	1,093	1,112	1,160	-
			執行率	98.1%	99.9%	101.1%	101.7%	104.3%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	907	919	920	952	1,161	1,227
			実績額	919	920	952	1,161	1,227	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	21,967	23,638	18,290	22,293	18,526	26,011
			実績額	17,750	18,205	15,314	18,398	15,727	-
			執行率	80.8%	77.0%	83.7%	82.5%	84.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	15,910	13,960	10,534	11,510	8,820	16,570
			実績額	15,910	13,960	10,534	12,885	10,360	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	111.9%	117.5%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	15,910	13,960	10,534	11,510	8,820	16,570
			実績額	15,910	13,960	10,534	12,885	10,360	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	111.9%	117.5%	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	6,057	9,678	7,756	10,783	9,706	9,441
			実績額	1,840	4,245	4,780	5,513	5,367	-
			執行率	30.4%	43.9%	61.6%	51.1%	55.3%	-

事業費の年度推移



特記事項

【執行残の理由】
区立保育園8所につき、計画どおり福祉サービス第三者評価を行いました。指名競争入札の結果、応札した評価機関が想定より低い金額で落札したため執行残が生じました。

令和7年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	123
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	民間事業者の福祉サービス第三者評価受審費への補助	25	所	9,765	
	区立施設の福祉サービス第三者評価の実施	9	所	3,575	
	その他（	）			0
取組成果	民間事業者の受審者数、認知症高齢者グループホーム20所、通所介護、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、軽費老人ホーム、指定介護老人福祉施設がそれぞれ1所（計5所）でした。区立施設の受審数は9所でした（保育園8所、障害者施設1所）。受審事業者がとうきょう福祉ナビゲーションに受審結果を公表することで、利用者にとってもサービスの選択や福祉サービスの透明性につながっています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	当事業は、事業者が受審することによりサービスの質の改善に役立てるとともに、評価結果を広く公表することにより、利用者のサービス選択や福祉サービスの透明性の確保に資するものです。 3年に1回以上の受審が求められていますが、義務付けのない年においても区民からの信頼確保等の観点から継続的な受審を行う事業者も見られ、また、毎年受審を義務づけられている認知症対応型共同生活介護事業所においては、一定の条件で受審回数を2年に1回とする緩和措置が設けられている中でも受審件数は微増しています。 こうした中、受審件数は年度ごとに増減のばらつきが見られるものの、一定の範囲内で推移しており、明確な減少傾向は認められません。一方で、小規模事業者を含む新規事業所の増加により受審対象事業所数が増加している中で、受審に対する負担感から受審を控える事業者がいるため、とうきょう福祉ナビゲーション公表事業所数の割合は低下しています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	保健福祉サービス苦情調整委員制度							款	04	項	01	目	01	事業	017	整理番号	124
現担当課名	保健福祉部管理課				係名	保健福祉支援担当				連絡先電話番号		3085		昨年度整理番号		117	
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分		既定事業					
事業開始	平成15年度		分野		05	施策		15	計画事業								
令和7年度担当課名	保健福祉部管理課									事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

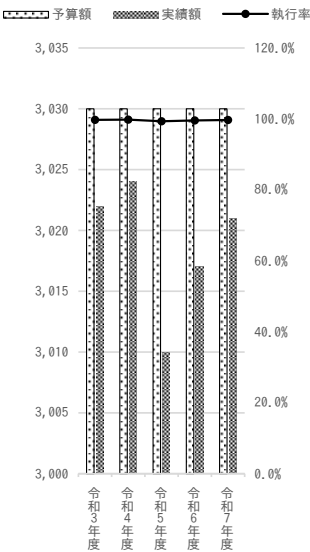
対象	根拠法令等
保健福祉サービスの利用者	杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○安心してサービスを利用できるようにする。 ○利用者本位の福祉サービスとなるようサービスの質を向上させる。 。	○第三者機関である苦情調整委員が公正中立な立場で、保健福祉サービスに対する苦情申立の問題解決のために迅速に対応する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
活動指標	苦情調整委員の数	保健福祉サービスを提供する関連施設へ制度周知用に配布する枚数	人	計画	3	3	3	3	
				実績	3	3	3	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	ポスター・リーフレット配布枚数		枚	計画	1,300	1,300	1,300	1,300	
				実績	1,300	1,300	1,300	-	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-			
成果指標	苦情調整委員が申立て等に基づき対応した件数		件	計画	18	18	18	18	
				実績	11	17	13	-	
				達成率	61.1%	94.4%	72.2%	-	
	分類	区民満足度指標							
	相談受付件数		件	計画	40	80	80	80	
				実績	102	88	94	-	
				達成率	255.0%	110.0%	117.5%	-	
分類	区民満足度指標								

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	3,030	3,030	3,030	3,030	3,030	3,039
			実績額	3,022	3,024	3,010	3,017	3,021	-
			執行率	99.7%	99.8%	99.3%	99.6%	99.7%	-
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,102	3,991	3,989	4,048	4,100	4,289
			実績額	5,006	3,989	4,048	4,100	4,289	-
			執行率	98.1%	99.9%	101.5%	101.3%	104.6%	-
			達成率	101.2%	100.1%	103.4%	122.1%	105.6%	-
上記以外の職員		千円	予算額	726	735	736	761	929	981
			実績額	735	736	761	929	981	-
			執行率	101.2%	100.1%	103.4%	122.1%	105.6%	-
			達成率	101.2%	100.1%	103.4%	122.1%	105.6%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	8,858	7,756	7,755	7,839	8,059	8,309
			実績額	8,763	7,749	7,819	8,046	8,291	-
			執行率	98.9%	99.9%	100.8%	102.6%	102.9%	-
			達成率	98.9%	99.9%	100.8%	102.6%	102.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
			実績額	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
			実績額	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	7,418	6,316	6,315	6,399	6,619	6,869
			実績額	7,323	6,309	6,379	6,606	6,851	-
			執行率	98.7%	99.9%	101.0%	103.2%	103.5%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	124
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	保健福祉サービス苦情調整委員報酬の支出	3	人	2,880	
	制度周知（ポスター・リーフレット作成）	1,300	枚	129	
	その他（ 保健福祉サービス苦情調整委員運用状況報告書作成・配布・案内）				12
取組成果	令和7年度も保健福祉サービス苦情調整委員が、保健・福祉サービスに不満を感じた利用者からの相談に応じ、問題の解決に向けて対応しました。また、保健福祉サービス苦情調整制度を区民に周知するため、ポスターの掲示やリーフレットの配布、広報・区HPへの掲載を行いました。運用状況報告書については、これまで冊子を作成・配布していましたが、区公式ホームページ上での掲載及びメール等による案内へと見直すことにより、ペーパーレス化を図るとともに幅広い周知を行いました。苦情の相談件数は、令和3年度49件、令和4年度58件、令和5年度102件、令和6年度88件、令和7年度94件であり、令和7年度の傾向としては生活保護受給者、就労継続支援の利用者からの相談が多くみられました。依然として増加傾向で推移しており、苦情調整委員制度の存在が区民に浸透してきています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	相談件数が増加傾向にある中、精神的課題を抱える相談者の増加やA I利用に伴い自己を極端に正当化した主張の増加などにより、生活保護・障害福祉・高齢者福祉分野を中心に相談内容は複雑化・多様化しています。 このため、引き続き情報交換会等を活用した事例共有及び関係部署との連携強化により適切な対応に努める必要があります。 また、苦情調整委員制度についての誤解や苦情調整委員制度に該当しない相談も増えていることから、公正・中立な第三者機関としての役割についてより一層区民に理解してもらうために、引き続き分かりやすい周知に努める必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I . 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I . 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II . 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II . 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	外出困難者の支援							款	04	項	01	目	01	事業	019	整理番号	126
現担当課名	保健福祉部管理課				係名	保健福祉支援担当				連絡先 電話番号		3085		昨年度 整理番号		119	
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分		既定事業					
事業開始	平成18年度		分野		05	施策		15	計画事業								
令和7年度 担当課名	保健福祉部管理課									事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

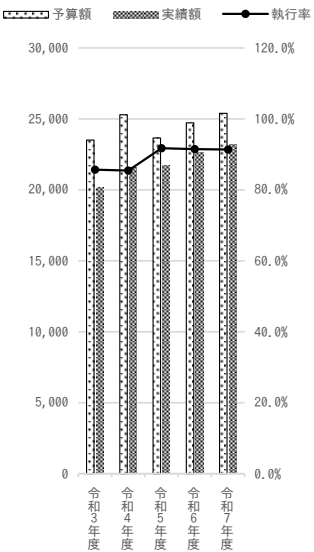
対象	根拠法令等
○移動困難者 ○自家用有償運送（福祉有償運送）を担うNPO等移送サービス提供事業者	道路運送法、同施行規則 杉並区福祉有償運送運営協議会設置要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○移動困難者が「出かけたいときに出かけられるまち」を実現するための環境を整備する。	○福祉有償運送運営協議会の運営を行う。 ○福祉有償運送に係る事業費の一部補助を行う。 ○移動支援に関する情報提供や相談業務等を行う杉並区外出支援相談センターの運営を委託する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	外出支援相談センター相談受付件数	区民等を対象に移動支援に関する情報提供や相談業務を行う件数	件	計画	1,400	1,200	1,200	1,200
				実績	1,129	1,171	993	-
				達成率	80.6%	97.6%	82.8%	-
	福祉有償運送事業補助金交付団体数		団体	計画	7	7	7	9
				実績	7	7	6	-
				達成率	100.0%	100.0%	85.7%	-
成果指標	外出支援相談センター協力事業者数	外出支援相談センターが紹介する事業者	団体	計画	85	90	85	85
				実績	89	86	82	-
				達成率	104.7%	95.6%	96.5%	-
	分類	社会成果（課題）指標						
	道路運送法第79条登録団体活動件数	輸送回数	件	計画	30,000	30,000	28,000	20,000
				実績	26,779	26,178	16,034	-
達成率				89.3%	87.3%	57.3%	-	
分類	行政サービス成果指標							

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	23,510	25,292	23,657	24,723	25,395	26,032
			実績額	20,147	21,610	21,704	22,618	23,205	-
			執行率	85.7%	85.4%	91.7%	91.5%	91.4%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	4,252	3,326	3,325	3,374	3,417	3,574
			実績額	4,172	3,325	3,374	3,417	3,574	-
			執行率	98.1%	100.0%	101.5%	101.3%	104.6%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	726	735	736	761	929	981
			実績額	735	736	761	929	981	-
			執行率	101.2%	100.1%	103.4%	122.1%	105.6%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	28,488	29,353	27,718	28,858	29,741	30,587
			実績額	25,054	25,671	25,839	26,964	27,760	-
			執行率	87.9%	87.5%	93.2%	93.4%	93.3%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	11,708	11,792	11,826	12,359	12,603	13,512
			実績額	11,708	11,792	11,826	12,358	12,603	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	11,708	11,792	11,826	12,359	12,603	13,512
			実績額	11,708	11,792	11,826	12,358	12,603	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	16,780	17,561	15,892	16,499	17,138	17,075	
		実績額	13,346	13,879	14,013	14,606	15,157	-	
		執行率	79.5%	79.0%	88.2%	88.5%	88.4%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	126
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	外出支援相談センターの運営委託	1	所	11,819	
	福祉有償運送団体への事業費の補助	6	団体	11,166	
	福祉有償運送運営協議会運営	2	回	124	
	業務受託者候補者選定委員会・事業者財務分析			96	
	その他（		）	0	
取組成果	令和7年度は外出支援相談センター運営業務に係る公募型プロポーザルを実施し、引き続き、特定非営利活動法人おでかけサービス杉並が事業を受託しました。 また、福祉有償運送団体の新規2団体、更新及び料金改定4団体協議のため、杉並区福祉有償運送運営協議会を2回開催しました。 さらに、移動困難者に対する移動サービスの維持・向上を図るため、福祉有償運送団体へ運営費の一部を補助することで区民の移動を支援しました。 外出支援相談センターでは、事業者連絡会（支援者向け連絡会を同日開催）「みんなで話そう！杉並の暮らしの足」で区が取組んでいる交通（グリーンスローモビリティやA I オンデマンド交通の運行）の現状や課題について情報を提供しました。また、外出企画として「区営乗合タクシーを使ってみよう！」を開催し、都市整備部・杉並区社会福祉協議会と共にケア24堀ノ内利用者も含めた地域住民を対象に、情報提供と体験の場を設けることで、利用の促進につなげ、区民の外出を支援しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	高齢化社会の進展に伴い、福祉有償運送団体による移動サービスの需要は増加が予想されますが、各団体のメンバーと運転協力員の高齢化に伴い運転手不足も進むことから、団体が存続するための後継者問題と担い手の確保が課題となっています。 外出支援相談センターは、区の交通部門と地域の移動課題や移動需要を共有し、増加する移動困難者への支援を図るため、関係団体との連携や外出支援に関する情報収集を行い、適切な情報提供を今後も継続して行っていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	更生事業等							款 04	項 01	目 01	事業 022	整理番号	127
現担当課名	保健福祉部管理課				係名	地域福祉係			連絡先 電話番号		3084	昨年度 整理番号	120
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和25年度		分野	05	施策	15	計画事業						
令和7年度 担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分		一般			

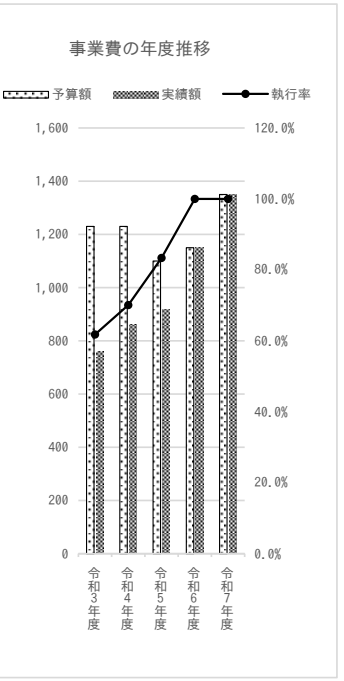
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
○杉並区保護司会 ○社会を明るくする運動杉並区推進委員会	保護司法 更生保護法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○更生保護活動団体等との協働により、犯罪や非行の防止及び立ち直りを支える更生保護の取組を推進する。	○杉並区保護司会に対し、活動費の一部を助成するとともに、杉並区更生保護サポートセンターの運営を支援する。 ○社会を明るくする運動推進委員会を主宰し、主要行事等を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	杉並区保護司数	3/31現在の保護司委嘱者数	人	計画	100	100	100	100
				実績	80	75	71	-
				達成率	80.0%	75.0%	71.0%	-
	社会を明るくする運動主要行事従事者数		人	計画	50	90	130	140
成果指標				実績	53	124	123	-
				達成率	106.0%	137.8%	94.6%	-
	社会を明るくする運動主要行事参加者数		人	計画	700	950	875	920
				実績	1,780	611	598	-
分類	行政サービス成果指標			達成率	254.3%	64.3%	68.3%	-
	杉並区再犯者率	検挙者数に占める再犯者数の割合【下降を目指す】実績は翌年12月ごろ確定（暦年数値）	%	計画	0	0	0	0
				実績	46	41.4	0	-
				達成率	-	-	-	-
分類		社会成果（課題）指標						

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	1,230	1,230	1,100	1,150	1,350	1,350
			実績額	760	862	917	1,150	1,350	-
			執行率	61.8%	70.1%	83.4%	100.0%	100.0%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	13,605	16,686	12,477	12,557	13,690	14,240
			実績額	15,852	12,144	17,328	17,112	17,978	-
			執行率	116.5%	72.8%	138.9%	136.3%	131.3%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	726	1,470	1,839	4,568	4,643	5,151
			実績額	1,103	1,103	2,665	5,572	4,415	-
			執行率	151.9%	75.0%	144.9%	122.0%	95.1%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	15,561	19,386	15,416	18,275	19,683	20,741
			実績額	17,715	14,109	20,910	23,834	23,743	-
			執行率	113.8%	72.8%	135.6%	130.4%	120.6%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	予算額	15,561	19,386	15,416	18,275	19,683	20,741
			実績額	17,715	14,109	20,910	23,834	23,743	-
			執行率	113.8%	72.8%	135.6%	130.4%	120.6%	-



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	127
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	社会を明るくする運動共催分担金の支出	1	件	550	
	杉並区保護司会運営助成金の支出	1	団体	800	
	社会を明るくする運動推進委員会の開催	2	回		
	社会を明るくする運動推進委員会実務部会の開催	7	回		
	その他（	）			0
取組成果	更生保護団体、教育委員会、区議会、警察署、防犯、青少年育成団体等関係団体と「社会を明るくする運動杉並区推進委員会」を組織し、主要行事「ひまわりフェスタ」を、昨年度同様セッション杉並で開催（約500人来場）するとともに、ひまわりフェスタイベントとして区役所ロビー展（約466人来場）の実施や、駅頭広報活動を実施（98人参加、3駅での実施）するなど、再犯防止や更生保護に関する普及・啓発を進めることができました。また、更生保護活動の中心的な役割を担う杉並区保護司会の活動費の一部助成や、杉並区更生保護サポートセンターの設置場所を提供することで、区内の更生保護活動を支援し、その充実を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	杉並区再犯者率（検挙者数に占める再犯者数の割合）は、前年に続き若干の減少となりました。しかし、依然として4割以上の数値で推移しているため、罪を犯した人が再び犯罪に手を染めることがないよう、その立ち直りを支援する保護司の活動は益々重要になっています。一方、更生保護活動の中心的役割を担う保護司数は、高齢化等による減少傾向が続いており、一昨年起こった保護司殺害事件がその傾向に拍車をかけるのではないかと懸念されます。今後も保護司会をはじめとする更生保護団体に対する継続的な支援が必要です。また、更生保護ボランティアの存在や更生保護活動、再犯防止の取組について広く周知するため、より一層の普及・啓発活動を進める必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中国残留邦人等への支援				款	04	項	01	目	01	事業	023	整理番号	128
現担当課名	杉並福祉事務所				係名				連絡先 電話番号				昨年度 整理番号	121
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり				予算事業区分				既定事業				
事業開始	平成20年度					分野	05	施策	15	計画事業				
令和7年度 担当課名	杉並福祉事務所				事業評価区分				一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

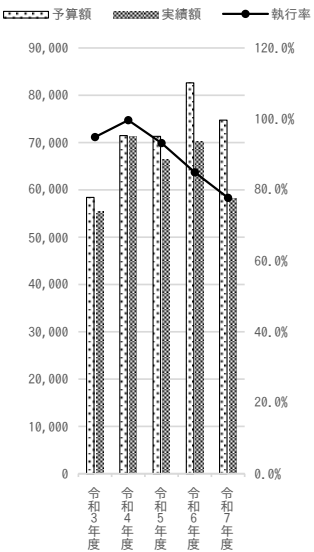
対象	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条に定める中国残留邦人等とその配偶者	根拠法令等 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法 杉並区中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する事務取扱細則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○中国残留邦人等が置かれている特別な事情を考慮し、その老後の生活の安定と地域の一員として安心して暮らせる体制を整える。	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○永住帰国した中国残留邦人及びその配偶者に対して、収入が一定の基準以下の場合、支援給付金を支給する。 ○医療機関や公的機関への手続き等が必要な場合、通訳等を派遣する。 ○地域生活支援プログラムの実施により、日本語学習の受講に要する交通費等を支給する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	被支援給付受給世帯数		世帯	計画	16	16	16	14
				実績	16	16	16	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	被支援給付受給人員数		人員	計画	24	22	20	17
				実績	22	20	17	-
				達成率	91.7%	90.9%	85.0%	-
成果指標	通訳等派遣回数		回	計画	193	143	115	112
				実績	143	115	112	-
				達成率	74.1%	80.4%	97.4%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	日本語学習講座の支援人数		人	計画	5	5	5	5
				実績	3	3	3	-
				達成率	60.0%	60.0%	60.0%	-
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	58,409	71,477	71,316	82,628	74,746	68,735
			実績額	55,421	71,224	66,463	70,190	58,124	-
			執行率	94.9%	99.6%	93.2%	84.9%	77.8%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	8,994	8,839	12,641	6,278	6,845	8,010
			実績額	10,007	9,481	9,961	13,176	18,334	-
			執行率	111.3%	107.3%	78.8%	209.9%	267.8%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	381	232	1,472
			実績額	0	0	0	464	1,766	-
			執行率	-	-	-	121.8%	761.2%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	67,403	80,316	83,957	89,287	81,823	78,217
			実績額	65,428	80,705	76,424	83,830	78,224	-
			執行率	97.1%	100.5%	91.0%	93.9%	95.6%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	1	1	1	1	1	1
			実績額	263	107	0	0	0	-
			執行率	26300.0%	10700.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	45,842	53,847	55,314	66,428	56,091	52,987
			実績額	43,956	55,486	51,869	56,923	45,711	-
			執行率	95.9%	103.0%	93.8%	85.7%	81.5%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	45,843	53,848	55,315	66,429	56,092	52,988
			実績額	44,219	55,593	51,869	56,923	45,711	-
			執行率	96.5%	103.2%	93.8%	85.7%	81.5%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	21,560	26,468	28,642	22,858	25,731	25,229
			実績額	21,209	25,112	24,555	26,907	32,513	-
			執行率	98.4%	94.9%	85.7%	117.7%	126.4%	-

事業費の年度推移



特記事項

中国残留邦人等への支援は、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付等により生活を支援する事業です。その中で、医療支援給付は対象者の高齢化により、令和5年度は予想を上回る支出がありました。令和7年度予算は減額しましたが、該当者が死亡したことで執行率が下がりました。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	128
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	中国残留邦人等に支援給付金の支給	14	世帯	53,724	
	中国残留邦人等に対して通訳等を派遣するなどの自立支援	9	人	670	
	地域生活支援プログラムを活用して日本語学習等講座等の受講	3	人	177	
	その他（ システム保守経費、事務処理委託費、需用費、通信運搬費、保険料			3,553	
取組成果	中国残留邦人等の14世帯に支援金の支給を行いました。また、日本語に不安があり意思の疎通が十分でない方のために、医療機関等への通訳員等の同行や日本語取得の援助を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	平成20年に中国残留邦人等支援給付事業が開始され、平成26年10月1日からは、配偶者支援金制度が施行されました。これらの制度により、対象世帯では経済的な安定等が継続して図られています。 平成20年度当初は、受給世帯数17世帯、受給者26人でしたが、現在の受給状況は、受給世帯数14世帯、受給者17人です。平均年齢は、81歳と高齢化が進んでおり、死亡する方や、持病が重症化する方、健康上の理由により一層介護サービスが必要となる世帯もあり、医療・介護給付費が微増していくことが想定されます。言語や生活習慣の相違が生活上の支障とならないよう、個々のニーズに応じた支援が適切に実施されるよう努めるとともに、関係機関との連携強化や受給者親族との信頼関係を構築・維持していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	生活安定応援事業							款	04	項	01	目	01	事業	025	整理番号	130
現担当課名	杉並福祉事務所				係名		計画調整担当			連絡先電話番号		4306		昨年度整理番号		123	
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分		既定事業					
事業開始	平成20年度				分野	05	施策	15	計画事業								
令和7年度担当課名	杉並福祉事務所									事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

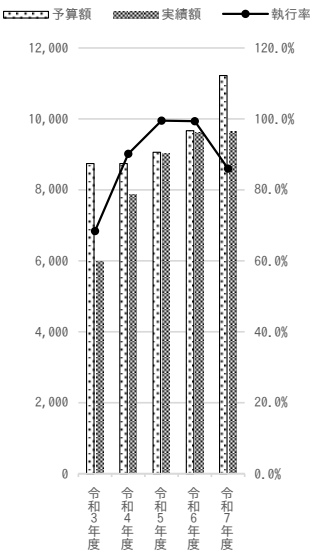
対象	根拠法令等
一定所得以下の低所得世帯で、かつ、生計中心者である都内在住1年以上の区民とその子ども（対象学年は中学3年生及び高校3年生）	杉並区受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続支援実施要綱 受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱（都）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○低所得世帯の子どもの安定した学習環境の確保と、受験に必要な資金の貸付により、低所得世帯の子どもの支援する。	○低所得世帯の子どもの塾代や受験費用の貸付を行う東京都受験生チャレンジ支援貸付事業にかかる相談受付業務を行う。塾代については、区が貸付金の増額を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	受験生チャレンジ支援貸付 相談窓口・電話受付件数		件	計画	900	1,400	1,442	1,400
				実績	1,490	1,442	1,308	-
				達成率	165.6%	103.0%	90.7%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	東京都受験生チャレンジ支援貸付利用者数		人	計画	250	311	306	350
				実績	311	306	345	-
				達成率	124.4%	98.4%	112.7%	-
				計画	80	90	86	90
				実績	83	86	87	-
分類	行政サービス成果指標	貸付金の区増額分の利用者数		達成率	103.8%	95.6%	101.2%	-
				計画	80	90	86	90
				実績	83	86	87	-
分類	行政サービス成果指標			達成率	103.8%	95.6%	101.2%	-
				計画	80	90	86	90
				実績	83	86	87	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	8,742	8,742	9,060	9,668	11,223	11,848
			実績額	5,979	7,882	9,016	9,606	9,651	-
			執行率	68.4%	90.2%	99.5%	99.4%	86.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	21,569	18,759	12,076	6,312	17,553	9,345
			実績額	18,769	15,305	14,369	9,083	12,131	-
			執行率	87.0%	81.6%	119.0%	143.9%	69.1%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	12,698	17,273	15,448	14,086	19,501	23,058
			実績額	17,273	16,551	19,796	24,144	20,213	-
			執行率	136.0%	95.8%	128.1%	171.4%	103.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	43,009	44,774	36,584	30,066	48,277	44,251
			実績額	42,021	39,738	43,181	42,833	41,995	-
			執行率	97.7%	88.8%	118.0%	142.5%	87.0%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	142	142	31	138	168	187
			実績額	142	142	142	138	168	-
			執行率	100.0%	100.0%	458.1%	100.0%	100.0%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	142	142	31	138	168	187
			実績額	142	142	142	138	168	-
			執行率	100.0%	100.0%	458.1%	100.0%	100.0%	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	42,867	44,632	36,553	29,928	48,109	44,064
			実績額	41,879	39,596	43,039	42,695	41,827	-
			執行率	97.7%	88.7%	117.7%	142.7%	86.9%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	130
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	中学3年生塾代上乗せ貸付	87	件	9,489	
	その他（ 郵送料等			）	162
取組成果	受験生チャレンジ支援貸付の相談1,308件に対し、実際に貸し付けに至ったのは345件でした。そのうち、区の上乗せ貸付を利用したのは87件でした。（昨年度は86件）。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	平成20年8月より、都の委託事業として「就職チャレンジ支援」、「生活サポート特別貸付」、「受験生チャレンジ支援貸付事業」の3事業が開始されましたが、平成23年度からは、受験生チャレンジ支援貸付事業の相談受付のみ委託されました。平成27年度から10万円の区の上乗せ分が加わり、貸付事業そのものは、東京都社会福祉協議会及び杉並区社会福祉協議会が行っています。 平成28年度に、公平性の観点から対象者の所得要件を生計中心者から世帯単位に変更しました。平成30年度には、初めてアンケート調査を実施し、以後、毎年実施しています。 利用者は年々増加しているため、対応が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	生活困窮者等自立促進支援事業							款	04	項	01	目	01	事業	035	整理番号	132	
現担当課名	杉並福祉事務所				係名	生活自立支援担当				連絡先電話番号		4306～7		昨年度整理番号	125			
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり									予算事業区分		既定事業					
事業開始	平成26年度	実行計画事業			分野	05	施策	15	計画事業			02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和7年度担当課名	杉並福祉事務所									事業評価区分		一般						

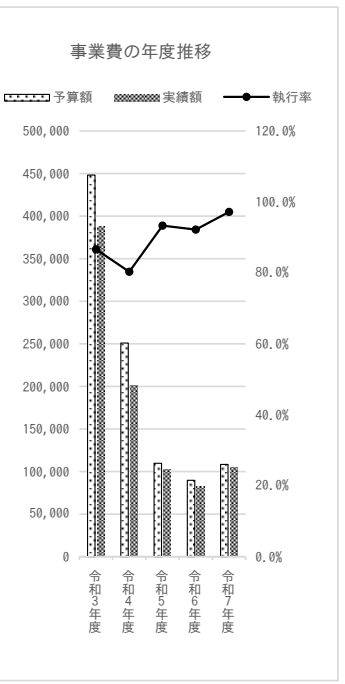
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
生活困窮者 日常生活及び社会生活に課題があり、将来的に生活困窮者になるおそれのある者	生活困窮者自立支援法 杉並区生活困窮者自立支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
生活困窮者の自立の促進を図る。	○自立相談支援機関（くらしのサポートステーション）において生活困窮者自立相談支援事業を行う。 ○生活困窮世帯や生活困窮となるおそれのある子どもを対象に子どもの学習・生活支援事業（キッズリビングすぎなみ）を行う。 ○生活困窮者自立支援事業の適正な実施に資する取組を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	相談件数	自立相談支援機関での相談件数	件	計画	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績	14,443	10,782	12,734	-
	支援プラン作成数	相談者に係る支援プラン作成件数	件	達成率	144.4%	107.8%	127.3%	-
				計画	200	200	200	200
成果指標	就労自立者数	自立相談支援実施後の新規就労者数【上昇を目指す】	人	実績	472	449	478	-
				達成率	236.0%	224.5%	239.0%	-
	分類 社会成果（課題）指標			計画	0	0	0	0
				実績	78	71	55	-
	増収者数	自立相談支援により収入が増収となった者【上昇を目指す】	人	達成率	-	-	-	-
				計画	0	0	0	0
分類 社会成果（課題）指標				実績	107	54	35	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	448,194	250,909	109,719	89,718	108,374	111,118
			実績額	388,300	201,513	102,385	82,723	105,318	-
			執行率	86.6%	80.3%	93.3%	92.2%	97.2%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	22,958	18,772	19,563	22,183	16,940	24,839
			実績額	22,526	20,213	20,342	21,818	21,004	-
			執行率	98.1%	107.7%	104.0%	98.4%	124.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	21,587	11,025	11,034	13,325	12,536	16,190
			実績額	21,866	11,034	7,614	9,286	13,835	-
			執行率	101.3%	100.1%	69.0%	69.7%	110.4%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	492,739	280,706	140,316	125,226	137,850	152,147
			実績額	432,692	232,760	130,341	113,827	140,157	-
			執行率	87.8%	82.9%	92.9%	90.9%	101.7%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	208,742	192,175	91,145	87,026	96,187	92,299
			実績額	336,727	196,515	94,161	88,979	86,436	-
			執行率	161.3%	102.3%	103.3%	102.2%	89.9%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	208,742	192,175	91,145	87,026	96,187	92,299
			実績額	336,727	196,515	94,161	88,979	86,436	-
			執行率	161.3%	102.3%	103.3%	102.2%	89.9%	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	283,997	88,531	49,171	38,200	41,663	59,848
			実績額	95,965	36,245	36,180	24,848	53,721	-
			執行率	33.8%	40.9%	73.6%	65.0%	128.9%	-



特記事項

令和6年度事業費から26%増の理由は、子どもの学習・生活支援事業の会場数を1か所から3か所に増やしたことにより、事業委託の経費が増加したことによるものです。

令和7年度 事業実施状況（D o）			整理番号	132
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	自立相談支援機関維持管理			3,863
	自立相談支援等業務委託			73,258
	住居確保給付金の支給			4,371
	子どもの学習・生活支援事業業務委託			23,613
	その他（ 印刷、消耗品等購入 ）			213
取組成果	自立相談支援事業では、引き続き伴走型の相談活動を通じて支援プランの策定を積極的に行ってきました。就労支援についてはウエルファーム杉並内に就労支援センターの窓口があることから効果的な連携が図られています。支援につながりにくい人に対するアプローチとして、出張相談、街頭相談等のアウトリーチの取組を充実させてきました。このような取組もあり、相談件数については、令和2年度以降減少傾向で推移していましたが、令和7年度は増加し、12,734件となりました。相談者の支援プランを478件策定し、55人を就労自立へつなげ、35人の増収を図りました。 子どもの学習・生活支援事業では庁内関係各課との連携を図り、学習環境に課題のある子どもの居場所を継続して運営することができました。定期試験対策や高校受験対策に力を入れた結果、令和7年度も参加者全員が高校等への進学を果たすことができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	令和5年度までのプラン作成数・就労自立者数・増収者数の増加は、コロナ禍の規制緩和による経済状況の好転を背景に、対象者に寄り添った伴走型支援を継続した成果といえます。一方、プラン作成数は470件程度で推移しているものの、6年度以降の就労自立者数・増収者数の減少は、複合的・複雑な課題を抱える世帯からの相談が多いことが要因と考えられます。 また、早期の相談・解決につなげるため、支援につながりにくい人へのアプローチが課題であることから、自立相談支援機関では出張相談や街頭相談などアウトリーチを強化してきました。今後も町会・自治会等の地域組織、医療機関、民生委員・児童委員との連携と周知を進め、取組を強化する必要があります。 子どもの学習・生活支援事業については、子ども家庭支援センターや教育相談担当課（SSW、SC等）、庁内各課および民間団体と連携し、学習環境に課題のある子どもの居場所を継続的に運営します。 ひきこもり支援については、6年度まで自立相談支援機関が窓口となり、就労自立を目標に支援を行ってきましたが、その方針が相談のしにくさにつながっていた可能性があります。令和7年8月開始の「ひきこもり支援推進事業」では、就労に限定せず自尊心の回復を重視する支援へ転換しました。今後は、東京都のガイドラインに基づく専用窓口と自立相談支援機関が役割分担し、連携して対応していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域支え合いの仕組みづくりの推進							款 04	項 01	目 01	事業 060	整理番号	141
現担当課名	在宅医療・生活支援センター				係名	地域ささえあい連携推進担当			連絡先 電話番号	4383	昨年度 整理番号	133	
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成30年度	実行計画事業		分野 05	施策 15	計画事業 01							
令和7年度 担当課名	在宅医療・生活支援センター							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

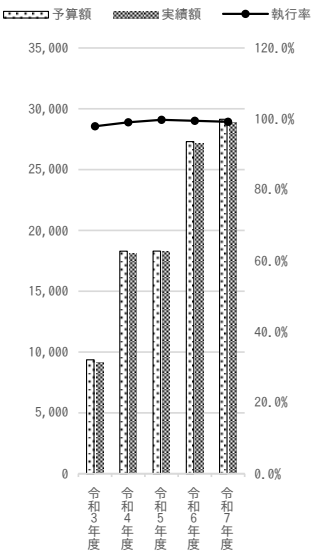
対象	根拠法令等
区民	社会福祉法第106条の3第1項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○住民自らが地域の生活課題を把握し、解決を図る試みができるように、地域における住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。	○地域福祉コーディネーターを配置し、住民のどこに相談してよいか分からない困りごとや悩みについて分野を問わず受け止め、必要に応じて地域活動や関係機関につなぐとともに、地域が抱える生活課題の解決に住民や関係機関と共に取り組む。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	地域支え合いの仕組みづくり事業の実施地域		地域	計画	2	3	3	4
				実績	2	3	3	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
達成率				-	-	-	-	
成果指標	地域福祉コーディネーターの相談受付件数		件	計画	190	285	285	380
				実績	177	230	236	-
				達成率	93.2%	80.7%	82.8%	-
	分類							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	9,363	18,293	18,299	27,302	29,137	41,822
			実績額	9,169	18,119	18,253	27,157	28,902	-
			執行率	97.9%	99.0%	99.7%	99.5%	99.2%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	8,503	16,686	16,636	16,742	17,112	17,800
			実績額	8,343	17,135	17,579	17,283	16,465	-
			執行率	98.1%	102.7%	105.7%	103.2%	96.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	17,866	34,979	34,935	44,044	46,249	59,622
			実績額	17,512	35,254	35,832	44,440	45,367	-
			執行率	98.0%	100.8%	102.6%	100.9%	98.1%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	6,978	13,815	13,738	18,248	19,673	25,583
			実績額	6,947	13,719	13,724	18,237	19,453	-
			執行率	99.6%	99.3%	99.9%	99.9%	98.9%	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	6,978	13,815	13,738	18,248	19,673	25,583
			実績額	6,947	13,719	13,724	18,237	19,453	-
			執行率	99.6%	99.3%	99.9%	99.9%	98.9%	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	10,888	21,164	21,197	25,796	26,576	34,039
			実績額	10,565	21,535	22,108	26,203	25,914	-
			執行率	97.0%	101.8%	104.3%	101.6%	97.5%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	141
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	地域支え合いの仕組みづくり事業の実施	3	地域	28,902	
	その他（			）	0
取組成果	地域が抱える生活課題の解決に住民や関係機関と共に取り組む地域福祉コーディネーターが受け付けた新規相談件数は236件でした。その他、高齢者の孤立や障害者の社会参加など、地域の課題や困りごとを住民や地域団体等から聞き取り、地域の特性やニーズに合わせた住民主体の地域づくりを支援しました。高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等の関係機関による重層的支援会議を6回開催しました。会議では、プロジェクトチームを設置し、分野を問わない相談への対応策や地域の居場所がつながり互いに協力できる体制づくりについて、現状の課題を把握し、解決策について協議を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	地域福祉コーディネーターが受け付けた相談件数は236件となり、計画値である285件には至りませんでした。地域福祉コーディネーターの活動状況を確認すると、相談対応等を契機として、地域課題の解決に向けた居場所づくりや住民同士の話し合いの場の創設に係る活動が、昨年度と比較して増加していることが確認できました。相談件数については、前年度と概ね同水準で推移したものの、地域住民等と連携した活動の比重が高まり、地域ニーズに応じた新たな場や活動の創設につながったことは、本事業の成果であると考えられます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	包括的相談支援の推進							款	04	項	01	目	01	事業	061	整理番号	142
現担当課名	在宅医療・生活支援センター				係名	包括的支援係				連絡先電話番号		4383	昨年度整理番号	134			
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり									予算事業区分		既定事業				
事業開始	平成30年度	実行計画事業		分野	05	施策	15	計画事業	01								
令和7年度担当課名	在宅医療・生活支援センター									事業評価区分		一般					

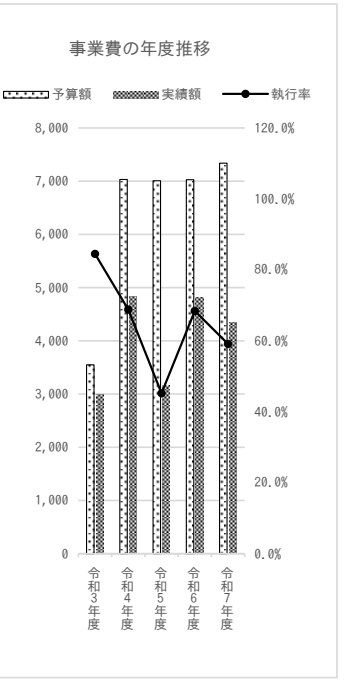
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
ケア24や保健センターなどの相談機関等	杉並区高度困難事例対応支援会議設置要綱 杉並区高齢者虐待の防止等に関する要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○一つの相談機関だけでは対応が難しい複合的な課題を抱える世帯に対して、相談機関が連携して包括的に支援するための体制を整える。 ○高齢者が安心して生活できるように、高齢者虐待への対応のほか、高齢者虐待の防止等に取り組む。	○各相談機関から複合的な課題を抱える世帯及び高齢者虐待に関する相談を受け付けた上で、相談機関のほか精神科医や弁護士等が参加する支援会議を開催し、支援内容等を検討する。 ○困難事例及び高齢者虐待に関する研修を実施し、職員の対応力向上を図るとともに、関係機関連絡会議を開催し、情報共有と相互の連携強化を図る。 ○高齢者虐待の防止等に向けて、区民を対象とした講演会を開催するほか、臨床心理士による「介護者の心の相談」を実施し、介護者の心の負担軽減を図る。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	各相談機関から在宅医療・生活支援センターへの相談件数		件	計画	400	430	440	450
				実績	451	408	396	-
				達成率	112.8%	94.9%	90.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	
成果指標	支援会議の開催回数	精神科医や弁護士等の専門支援員が出席した会議を含む	回	計画	120	120	120	120
				実績	144	124	120	-
				達成率	120.0%	103.3%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
分類								

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	3,549	7,032	7,008	7,027	7,338	6,847
			実績額	2,999	4,839	3,169	4,809	4,338	-
			執行率	84.5%	68.8%	45.2%	68.4%	59.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	55,926	68,323	68,188	72,091	73,558	67,695
			実績額	62,149	73,259	71,531	69,280	79,071	-
			執行率	111.1%	107.2%	104.9%	96.1%	107.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	7,256	3,675	3,678	3,807	4,643	4,906
			実績額	5,513	3,678	3,807	4,643	4,906	-
			執行率	76.0%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	66,731	79,030	78,874	82,925	85,539	79,448
			実績額	70,661	81,776	78,507	78,732	88,315	-
			執行率	105.9%	103.5%	99.5%	94.9%	103.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	5,530	7,305	6,680	6,615	6,125	0
			実績額	5,530	6,186	5,483	4,863	5,953	-
			執行率	100.0%	84.7%	82.1%	73.5%	97.2%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	5,530	7,305	6,680	6,615	6,125	0
			実績額	5,530	6,186	5,483	4,863	5,953	-
			執行率	100.0%	84.7%	82.1%	73.5%	97.2%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	61,201	71,725	72,194	76,310	79,414	79,448
			実績額	65,131	75,590	73,024	73,869	82,362	-
			執行率	106.4%	105.4%	101.1%	96.8%	103.7%	-



特記事項

事業費の執行率は59.1%と90%未満となりました。その理由は、高齢者緊急一時保護事業委託料の執行率が21%未満となったためです。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	142
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	支援会議の開催	120	回	1,899	
	困難事例及び高齢者虐待に関する研修の実施	7	回	416	
	高齢者虐待防止関係機関連絡会議の開催	1	回	92	
	高齢者虐待の防止等に関する講演会の開催	1	回	142	
	その他（ 介護者の心の相談窓口の運営、虐待防止リーフレット及びクリアファイルの作成 等 ）				1,789
取組成果	在宅医療・生活支援センターでは、ケア24や保健センターなどの相談機関から複合的な課題を抱える世帯及び高齢者虐待に関する相談を396件受け付けた上で、相談機関のほか精神科医や弁護士等の専門支援員が参加する支援会議を120回開催し、支援内容等を検討しました。 また、困難事例及び高齢者虐待に関する研修を7回実施し、職員の相談・支援における対応力向上を図るとともに、高齢者虐待防止関係機関連絡会議を開催し、区の虐待対応について情報共有を行い、相互の連携を強化しました。そのほか、高齢者虐待の防止等に向けて、介護者等のこころのセルフケアに関する講演会を開催しました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	既存の制度の対象となりにくく、複合的な課題を抱える世帯を包括的に支援する体制を整えるため、相談機関のさらなる連携強化を図る必要があります。 令和7年度におけるケア24や保健センターからの相談件数は396件となり、計画値に達しませんでした。近年おおむね400件前後で推移しており、一定のニーズには対応できているものと考えられます。 今後も包括的な相談支援体制を確保するため、相談機関へ支援会議の活用についての周知を引き続き行うとともに、相談機関が多様な生活課題を抱える区民への支援ができるように、支援会議において専門支援員の助言が十分受けられるような環境を維持していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ひきこもり支援推進事業							款	04	項	01	目	01	事業	065	整理番号	143
現担当課名	杉並福祉事務所				係名	生活自立支援担当				連絡先電話番号		4306～7		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分		新規事業					
事業開始	令和8年度	実行計画事業		分野	05	施策	15	計画事業		02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和7年度担当課名										事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

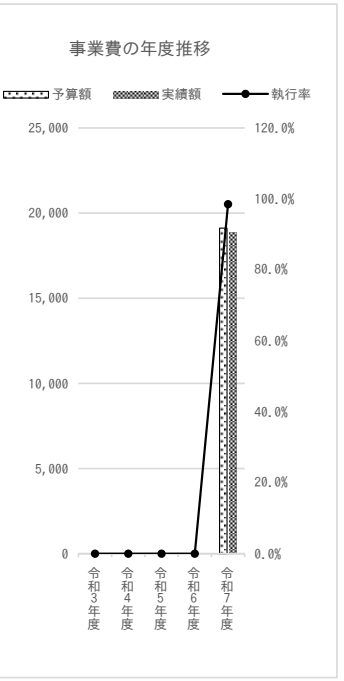
対象	根拠法令等
様々な要因により、社会参加（就学、就労、家庭外での交遊など）を避け、原則として6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態にあるひきこもり当事者、及びその家族。	杉並区ひきこもり支援推進事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○ひきこもり当事者やその家族の社会的孤立を防ぎ、ひきこもり当事者が、社会とのつながりを回復していくことを目的とする。 ○ひきこもり当事者の意思を尊重しながら、短期間での社会復帰や就労が最終ゴールといった設定を強いることなく、時間をかけて少しずつ小さな成功体験を積んでいく。これらをとおして社会とのつながりを回復していく。	○ひきこもり当事者やその家族にむけた相談支援事業を行う。 ○当事者及びその家族に安心できる場を提供し、そこでの活動や懇談を通じ、社会との関係を回復する事業（居場所づくり事業）を行う。 ○当事者及びその家族が適切な相談・支援を求めるための情報を得ることができるよう、広報活動を行う。 ○ひきこもりへの偏見や誤解をなくするための普及啓発活動を行う。 ○当事者会・家族会の自主的な活動を支援、懇談を通じて施策に反映していく。 ○当事者及びその家族が早期の相談・支援につながり世帯全体の複合的な課題に対応できるよう、地域の多様な機関との連携ネットワークづくりを進める。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	相談件数	「ゆるりと杉並」への相談件数	件	計画	-	-	-	800
				実績	-	-	582	-
				達成率	-	-	-	-
	ひきこもりサポーター養成講座参加者数	ひきこもりについて理解し、相談窓口を案内することができるようになった区民の数（累計）	人	計画	-	-	-	120
成果指標				実績	-	-	68	-
				達成率	-	-	-	-
	相談支援につながったひきこもり当事者の実人数	本事業による相談支援に結びついた当事者の実人数【上昇を目指す】	人	計画	-	-	-	0
				実績	-	-	118	-
				達成率	-	-	-	-
	分類 社会成果（課題）指標							
	居場所づくり事業へのひきこもり当事者参加者数	懇談、交流に参加したひきこもり当事者の数【上昇を目指す】	人	計画	-	-	-	0
				実績	-	-	67	-
				達成率	-	-	-	-
	分類 社会成果（課題）指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	-	-	-	19,118	20,284
			実績額	-	-	-	-	18,834	-
			執行率	-	-	-	-	98.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	-	-	-	-	-	3,830
			実績額	-	-	-	-	4,183	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	-	1,472
			実績額	-	-	-	-	981	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	-	-	-	-	19,118	25,586
			実績額	-	-	-	-	23,998	-
			執行率	-	-	-	-	125.5%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	-	-	-	-	-	15,886
			実績額	-	-	-	-	14,964	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	③ 特定財源（①+②+③）	千円	予算額	-	-	-	-	-	15,886
			実績額	-	-	-	-	14,964	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	-	-	-	-	19,118	9,700
			実績額	-	-	-	-	9,034	-
			執行率	-	-	-	-	47.3%	-

特記事項



令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	143
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	ひきこもり支援推進事業業務委託			17,930	
	広域連携事業負担金			266	
	パネル展示の企画制作委託			496	
	その他（ 講演会謝礼金、消耗品購入等			142	
取組成果	令和7年8月に専門相談窓口「ゆるりと杉並」を開設し、582件（ひきこもり当事者の実人数118人）の相談を受けました。その内訳は非対面形式の相談が大半を占めており、電話367件、LINE116件、メール52件でした。一方で、予約を伴う対面相談は44件、オンライン（映像）相談は3件でした。また、当事者及びその家族に安心できる居場所を提供し、懇談等を通じて社会との関係を回復する機会を設けることを目的として、居場所づくり事業を17回開催（特別企画として実施した「メンズ会」を含む）し、延べ97人（内、ひきこもり当事者67人、家族22人、支援者等8人）が参加しました。さらに、都内9自治体との広域連携事業として開催した「ひきこもり女子会」には56人の参加があり、当事者がその人なりに社会復帰を目指すことを支援しました。啓発活動として、事業開始を記念した講演会（1回）やサポーター養成講座（3回）、パネル展示（延べ4日間）を実施し、ひきこもりに関する正しい知識の普及と理解促進を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	事業対象である区内のひきこもり当事者数は、内閣府が実施した「ひきこもりに関する実態調査」（令和4年度実施／5年度公表）のひきこもり出現率を基に推計しており、約7,000～8,000人を見込んでいます。一方で、相談につながっている当事者数は、この推計と比較すると少ない状況です。今後も事業の周知を重ねるとともに、悩んでいる当事者や家族に届く効果的なアプローチを検討していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	母子・女性・家庭相談							款	04	項	01	目	04	事業	001	整理番号	201
現担当課名	杉並福祉事務所				係名		高円寺事務所相談係				連絡先電話番号		4303		昨年度整理番号		192
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり									予算事業区分		既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業		分野	05	施策	15	計画事業	01	06	02						
令和7年度担当課名	杉並福祉事務所									事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

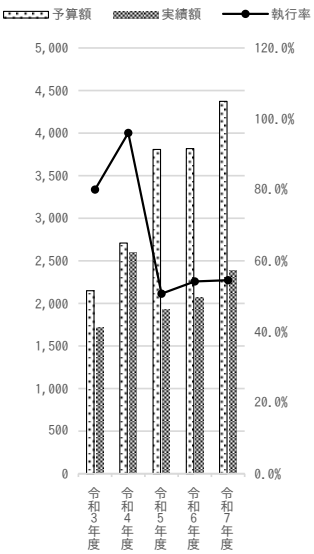
対象	根拠法令等
○母子及び父子家庭並びに寡婦 ○配偶者からのDV等の暴力被害を受けた女性等 ○家庭内における夫婦、親子関係などに悩む区民	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、9条 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○母子及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図り、子どもの育成環境を整備する。 ○困難な問題を抱える女性が安心して自立生活ができるよう支援する。 ○配偶者等の暴力から女性及び母子を保護することで心身の安全を確保し、自立した生活を支援する。	○母子・父子家庭並びに寡婦の生活全般、子どもの養育等の相談に応じ、資金の貸付施策を紹介する。 ○母子に対し、入所施設や教育訓練給付金制度等の各種自立支援施策を紹介する。 ○困難な問題を抱える女性の支援のために必要な相談援助、緊急保護を行う。 ○配偶者等の暴力から避難する女性及び母子の緊急保護を行う。 ○家庭内の人間関係に関して、専門相談員が面接相談を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
活動指標	母子・女性相談件数	離婚・夫等の暴力に関する相談や単身女性からの相談といった女性相談の件数及びひとり親家庭からの相談件数	件	計画	2,200	2,200	2,200	2,200	
				実績	2,592	2,345	1,992	-	
	家庭相談件数		件	達成率	117.8%	106.6%	90.5%	-	
				計画	360	360	360	360	
成果指標	新規母子生活支援施設入所世帯数	年度中に母子生活支援施設への入所が決定した世帯数	世帯	実績	239	246	263	-	
				達成率	66.4%	68.3%	73.1%	-	
	分類		行政サービス成果指標	件	計画	10	10	10	10
	実績		9		8	11	-		
成果指標	母子・女性緊急一時保護件数	杉並区女性等緊急一時保護事業実施要綱による一時保護を行った件数	件	達成率	90.0%	80.0%	110.0%	-	
				計画	30	27	27	30	
	分類		行政サービス成果指標	実績	22	24	33	-	
				達成率	73.3%	88.9%	122.2%	-	

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	千円	予算額	2,149	2,709	3,808	3,818	4,373	4,395	-
		実績額	1,721	2,602	1,932	2,069	2,385	-	-
		執行率	80.1%	96.1%	50.7%	54.2%	54.5%	-	-
人件費	千円	予算額	21,938	21,753	24,947	24,351	28,218	29,637	-
		実績額	23,027	23,207	24,756	32,084	30,142	-	-
		執行率	105.0%	106.7%	99.2%	131.8%	106.8%	-	-
常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	0	735	37	38	1,161	1,962	-
		実績額	0	0	38	46	1,962	-	-
		執行率	-	0.0%	102.7%	121.1%	169.0%	-	-
総事業費（事業費+人件費）	千円	予算額	24,087	25,197	28,792	28,207	33,752	35,994	-
		実績額	24,748	25,809	26,726	34,199	34,489	-	-
		執行率	102.7%	102.4%	92.8%	121.2%	102.2%	-	-
財源	受益者負担分	予算額	0	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	予算額	877	1,276	0	0	0	3,558	-
		実績額	983	0	0	2,444	3,558	-	-
		執行率	112.1%	0.0%	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	予算額	0	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	予算額	877	1,276	0	0	0	3,558	-
		実績額	983	0	0	2,444	3,558	-	-
		執行率	112.1%	0.0%	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	23,210	23,921	28,792	28,207	33,752	32,436	-
		実績額	23,765	25,809	26,726	31,755	30,931	-	-
		執行率	102.4%	107.9%	92.8%	112.6%	91.6%	-	-

事業費の年度推移



特記事項

女性、母子の一時保護は突発的であり予測が困難であるため、執行率が低い状況ではありますが、予算を確保し安心して支援ができる体制を整えています。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	201
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	女性・母子緊急一時保護実施事業委託費の支出	7	件	1,562	
	女性・母子緊急一時保護実施事業利用料の支出	134	日	573	
	相談事務費の支出	1	件	250	
	その他（			）0	
取組成果	関係機関との連携、情報共有を図りながら相談者の意思を尊重して相談にあたり、経済的、精神的な自立に向けた支援を行うことができました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	緊急一時保護件数は、DV等の暴力被害に加え、住居喪失や近隣トラブルなど多様な課題を抱えた女性や母子の避難ニーズにより増加傾向にあります。 母子・女性相談件数は令和6年度と比較して減少したものの、相談窓口の周知方法の見直しや関係機関との連携強化を図り、潜在的な支援対象者の相談につなげていきます。 平成28年の配偶者暴力相談支援センター機能の整備以降、DV被害者への相談支援は定着し、内容も充実してきています。今後は、令和6年4月1日施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」を踏まえ、相談者の意思を尊重しながら、心身の状況に応じた支援の一層の充実を図っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付							款 04	項 01	目 05	事業 001	整理番号	204
現担当課名	保健福祉部管理課				係名	地域福祉係		連絡先 電話番号		3084	昨年度 整理番号	195	
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和49年度		分野	05	施策	15	計画事業						
令和7年度 担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

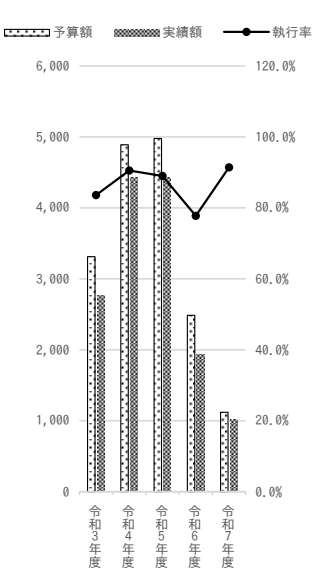
対象	根拠法令等
○自然災害により死亡した区民の遺族 ○重度障害を受けた区民 ○住居又は家財に被害を受けた区民	災害弔慰金の支給等に関する法律 杉並区災害弔慰金の支給等に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○被災者の遺族に弔意を表す。 ○障害を受けた被災者や住居、家財に被害を受けた世帯主の生活の立て直しを図る。	○自然災害（災害救助法等が適用された場合）で死亡した区民の遺族に災害弔慰金を支給する。 ○自然災害で負傷（疾病を含む）し、治ったとき（その症状が固定したときを含む）に法定の障害がある方に、災害障害見舞金を支給する。 ○自然災害で、住居、家財に被害を受けた世帯主に災害援護資金の貸付を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	災害弔慰金及び障害見舞金の受給者数		人	計画	0	0	0	0
				実績	1	0	0	-
				達成率	-	-	-	-
	災害援護資金貸付数（新規）		件	計画	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	償還額	災害援護資金貸付金の償還額	円	計画	4,107,181	921,261	467,671	1,500,000
				実績	1,374,874	921,261	467,671	-
				達成率	33.5%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	災害援護資金貸付額	災害援護資金の新規貸付額	千円	計画	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-
				達成率	-	-	-	-
	分類	社会成果（課題）指標						

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	3,312	4,889	4,978	2,486	1,119	1,595
			実績額	2,769	4,426	4,430	1,933	1,023	-
			執行率	83.6%	90.5%	89.0%	77.8%	91.4%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	5,952	4,172	5,823	4,186	5,989	3,115
			実績額	4,172	4,159	5,190	5,305	1,691	-
			執行率	70.1%	99.7%	89.1%	126.7%	28.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	9,264	9,061	10,801	6,672	7,108	4,710
			実績額	6,941	8,585	9,620	7,238	2,714	-
			執行率	74.9%	94.7%	89.1%	108.5%	38.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	1,854	1,854	1,854	1,397	470	0
			実績額	1,386	1,385	1,386	928	470	-
			執行率	74.8%	74.7%	74.8%	66.4%	100.0%	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	1,875	0	1,875	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	1,854	1,854	1,854	1,397	470	0
			実績額	1,386	3,260	1,386	2,803	470	-
			執行率	74.8%	175.8%	74.8%	200.6%	100.0%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	7,410	7,207	8,947	5,275	6,638	4,710	
		実績額	5,555	5,325	8,234	4,435	2,244	-	
		執行率	75.0%	73.9%	92.0%	84.1%	33.8%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度は、前年度償還を終了した者がいたため、都への償還金が前年度より減となっています。また、破産し免責となった借受人の債務を区が負担して償還するため、令和8年度に150万円の都制度分償還金予算が計上されています。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	204
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	資金貸付管理システム事務委託・賃借			555	
	東京都への償還金の支出			468	
	その他（			）0	
取組成果	令和7年度は、災害弔慰金や災害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付はありませんでした。東日本大震災に伴う災害援護資金貸付金の償還金を東京都へ支出するなどの償還事務を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、杉並区内でも住居等に被害が発生したことにより、災害援護資金の貸付が4件あり、令和6年度までに2名が償還完了、他1名について法令に基づき未償還額の償還免除等を行いました。令和7年度における貸付金の償還状況は、最後に残った1名の債務者が完済し、償還事務が終了しました。 災害援護資金は、借受人のやむを得ない事情により貸付金が返済できなくなった場合、国制度と都制度で償還免除の取扱いが異なっています。都制度は償還免除の規定がないため、借受人からの未返済額を区が都へ返済する義務が残り、区が負担することになります。制度を安心して活用できなくなる大きな要因となるため、都制度においても、国制度と同等の対応とすることを都へ働きかけていく必要があります。
現年度を取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小災害被災者見舞金・弔慰金の支給						款 04	項 01	目 05	事業 002	整理番号	205
現担当課名	保健福祉部管理課				係名	地域福祉係		連絡先 電話番号		3082	昨年度 整理番号	196
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり						予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和36年度		分野	05	施策	15	計画事業					
令和7年度 担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分		一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

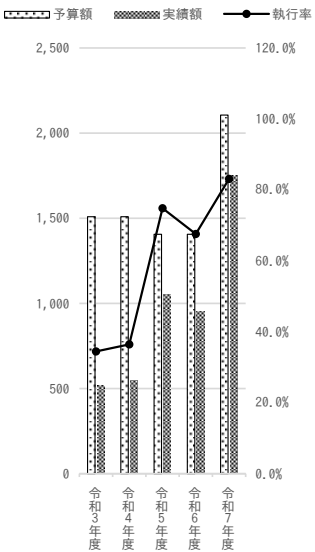
対象	根拠法令等
区内で発生した火災、風水害等の小災害により被災した区民（世帯主）及び区内事業主	杉並区小災害被災者応急援護措置要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○被災者が当面の生活を送ることができるようにする。	○被災者に災害見舞金、弔慰金を交付する。併せて必要に応じて日本赤十字の見舞品（毛布）も配布する。 ○被災状況により一時的に区施設等に避難するよう支援する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	小災害による見舞金等の支給対象世帯数(火災・水害)及び事業所数(水害)		件	計画	55	55	55	56
				実績	39	35	64	-
				達成率	70.9%	63.6%	116.4%	-
	一時避難所設置数		件	計画	1	1	1	1
				実績	0	0	0	-
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	1,509	1,509	1,406	1,406	2,106	1,556
			実績額	520	550	1,052	950	1,750	-
			執行率	34.5%	36.4%	74.8%	67.6%	83.1%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	6,802	5,006	4,991	4,186	5,134	2,670
			実績額	5,006	4,658	6,027	4,962	5,162	-
			執行率	73.6%	93.0%	120.8%	118.5%	100.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	8,311	6,515	6,397	5,592	7,240	4,226
			実績額	5,526	5,208	7,079	5,912	6,912	-
			執行率	66.5%	79.9%	110.7%	105.7%	95.5%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	予算額	8,311	6,515	6,397	5,592	7,240	4,226
			実績額	5,526	5,208	7,079	5,912	6,912	-
			執行率	66.5%	79.9%	110.7%	105.7%	95.5%	-

事業費の年度推移



特記事項

・火災等による災害見舞金や弔慰金の支給件数が増えたことにより、事業実績が増額となりました。

令和7年度 事業実施状況（D o）		整理番号	205	
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	火災見舞金の支給	29	件	800
	弔慰金の支給	2	件	100
	風水害見舞金の支給	26	件	590
	その他見舞金の支給	7	件	260
	その他（		）	0
取組成果	火災により被災された単身世帯18世帯と普通世帯11世帯の計29件、水害により被災された単身世帯3世帯と普通世帯10世帯および13事業所の計26件、堀ノ内一丁目の家屋倒壊により被災された単身世帯1世帯と普通世帯6世帯の計7件に対して、見舞金を支給し応急的な援護を行いました。また、火災により亡くなった方がいた世帯に対して、弔慰金を2件支給しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	令和7年度は令和6年度と比較し、火災による被災者への見舞金の支給件数は変わりませんが、水害による被災者への見舞金の支給件数が増加しました。また、堀ノ内一丁目の家屋倒壊という極めて稀な災害もありました。 近年は気候変動の影響により豪雨が増えていることもあり、今後も水害による被災件数が増えることが予想されます。また、火災については発生が予測困難であり、休日夜間を問わず被災者対応が必要となり、緊急時の宿泊先の確保が困難な場合は、職員の立ち合いの上区の施設に一時的に避難させています。 職員の拘束時間が長時間化し、勤務体制への負荷が高まっていることから、応援体制の強化や勤務シフトの見直し、一部業務の外部委託等により職員の負担軽減と持続可能な対応体制の構築を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	助産施設の入所支援							款	04	項	02	目	01	事業	032	整理番号	253
現担当課名	杉並福祉事務所					係名	管理係				連絡先電話番号		内4306		昨年度整理番号	244	
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり									予算事業区分		既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業			分野	05	施策	15	計画事業	01	02	01					
令和7年度担当課名	杉並福祉事務所										事業評価区分		一般				

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

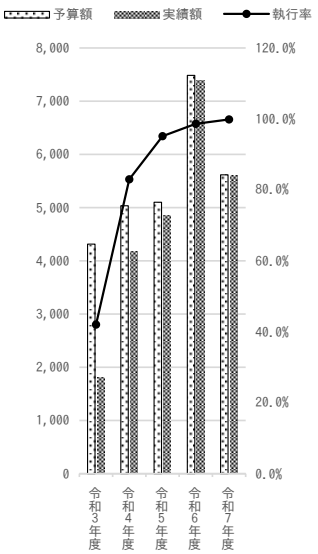
対象	根拠法令等
入院して分娩する費用に困窮する妊産婦とその世帯	児童福祉法第22条 杉並区児童福祉法施行細則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○経済的に困窮し、不安を抱える妊産婦が、助産施設へ入所して、安心して出産できるようにする。	○助産施設における分娩の介助、分娩前後の処置及び看護に要する費用を支給する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	入所決定者数			人	計画		9	9	10	11
					実績		9	10	10	-
					達成率		100.0%	111.1%	100.0%	-
	入所申込者数			人	計画		9	9	10	11
					実績		9	10	10	-
					達成率		100.0%	111.1%	100.0%	-
成果指標	入所率		入所決定者数÷入所申込者数	%	計画		100	100	100	100
					実績		100	100	100	-
					達成率		100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	社会成果（課題）指標								
					計画		-	-	-	-
					実績		-	-	-	-
					達成率		-	-	-	-
分類										

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	4,314	5,035	5,101	7,485	5,616	8,227
			実績額	1,813	4,178	4,853	7,382	5,608	-
			執行率	42.0%	83.0%	95.1%	98.6%	99.9%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	5,668	6,007	5,906	5,943	5,185	6,052
			実績額	5,883	9,575	5,776	4,791	5,483	-
			執行率	103.8%	159.4%	97.8%	80.6%	105.7%	-
	上記以外の職員		予算額	36	37	0	0	0	0
			実績額	37	37	0	0	0	-
			執行率	102.8%	100.0%	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	10,018	11,079	11,007	13,428	10,801	14,279
			実績額	7,733	13,790	10,629	12,173	11,091	-
			執行率	77.2%	124.5%	96.6%	90.7%	102.7%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	161	161	204	195	146	195
			実績額	64	82	0	195	146	-
			執行率	39.9%	50.9%	0.0%	100.0%	100.0%	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	3,000	3,000	3,534	3,600	3,645	5,054
			実績額	1,318	3,541	3,005	4,578	5,924	-
			執行率	43.9%	118.0%	85.0%	127.2%	162.5%	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	-	0
			実績額	0	0	0	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	3,161	3,161	3,738	3,795	3,791	5,249
			実績額	1,382	3,623	3,005	4,773	6,070	-
			執行率	43.7%	114.6%	80.4%	125.8%	160.1%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	6,857	7,918	7,269	9,633	7,010	9,030	
		実績額	6,351	10,167	7,624	7,400	5,021	-	
		執行率	92.6%	128.4%	104.9%	76.8%	71.6%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度は帝王切開などにより事業費が増加しましたが、令和7年度は入所件数に変化はないものの、一人当たりの出産費用が昨年度より低かったため、事業費は前年に比べて25%減少しました。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	253
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	助産施設への入所決定者数	10	人	5,608	
	その他（			）	0
取組成果	経済的な理由で入院して出産することができない妊産婦に対し、指定された入院助産施設において、安心して出産の介助が受けられるよう支援しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	生活に困窮した妊産婦世帯の助産施設入所決定者数は昨年度と同数で、ここ数年同程度の利用となっています。経済状況や社会情勢等の影響を受けて本制度を必要としている利用者が常にありつつ、一人あたりの所要額に大きな差があること、突発的な利用が多いことから需要予測が難しい事業です。 令和8～9年中に医療保険制度における出産費用の保険適用（自己負担の無償化/開始時期未定）が導入されると、被保険者の無償化とともに生活保護者世帯も医療扶助が適用されるため、本制度の利用者は原則としていなくなります。しかし、無保険者や近年増加傾向にある在日外国人の中でも在留期限切れの外国人や難民等の利用は見込まれます。制度開始時期等の動向を注視しつつ、引き続き助産施設への入所を必要としている妊産婦の発見、相談、助産施設の入所までを迅速かつ的確に行うとともに、個々のニーズや課題に沿った適切な支援を提供していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	被生活保護世帯に対する法外援護							款 04	項 03	目 01	事業 001	整理番号	296
現担当課名	杉並福祉事務所				係名	計画調整担当			連絡先 電話番号		4306	昨年度 整理番号	288
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分		既定事業		
事業開始				分野	05	施策	15	計画事業					
令和7年度 担当課名	杉並福祉事務所							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

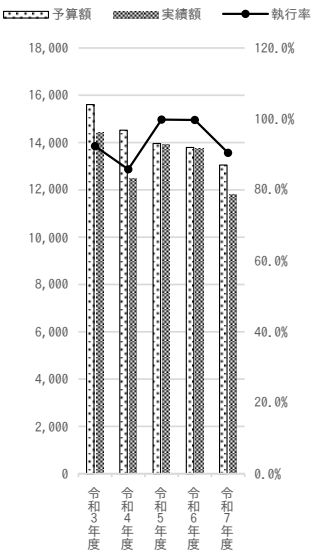
対象	根拠法令等
生活保護法による被保護世帯	杉並区生活保護世帯等に対する法外援護事業要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○居宅の被保護者のうち、自家風呂がない世帯及びこれに準ずる世帯で公衆浴場を利用する者に対し、入浴料の補助をする。	○一人当たり1年分として入浴券60枚を支給する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	入浴券支給延人数			人	計画	540	500	460	400
					実績	472	400	355	-
					達成率	87.4%	80.0%	77.2%	-
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-		
成果指標	入浴券支給人数前年比		本年度支給人数÷昨年度支給人数	%	計画	90	92.5	84.75	88
					実績	90.5	84.75	88.75	-
					達成率	100.6%	91.6%	104.7%	-
	分類	行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
	分類				達成率	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	15,607	14,524	13,960	13,793	13,050	13,050
			実績額	14,411	12,461	13,933	13,752	11,802	-
			執行率	92.3%	85.8%	99.8%	99.7%	90.4%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	16,893	19,773	14,806	13,812	20,158	20,915
			実績額	17,359	21,045	13,896	13,946	15,718	-
			執行率	102.8%	106.4%	93.9%	101.0%	78.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	735	1,471	761	929	29,927
			実績額	0	736	1,523	1,393	491	-
			執行率	-	100.1%	103.5%	183.0%	52.9%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	32,500	35,032	30,237	28,366	34,137	63,892
			実績額	31,770	34,242	29,352	29,091	28,011	-
			執行率	97.8%	97.7%	97.1%	102.6%	82.1%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	予算額	32,500	35,032	30,237	28,366	34,137	63,892
			実績額	31,770	34,242	29,352	29,091	28,011	-
			執行率	97.8%	97.7%	97.1%	102.6%	82.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	296
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	入浴券の支給	355	人	11,636	
	その他（ 郵送料ほか			）	166
取組成果	支給対象者に一人当たり年間60枚の入浴券（成人は大人券、中学生までは中人券、学齢期未満には小人券）を購入し、郵便書留で配布しています。これまでの実績は、令和3年度563人、令和4年度521人、令和5年度472人、令和6年度400人、令和7年度355人です。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	平成24年度まで、生活保護受給世帯の児童・生徒に対し、学童服・運動衣代、夏季健全育成費、修学旅行支度金等の支給を行っていましたが、生活保護法内での各扶助が充実してきたことに伴い廃止しました。入浴券については、自家風呂のない世帯の割合の減少に伴い、配布数が減少しています。平成25年度には要綱改正を行い、支給した入浴券の転売を禁止し、転売した者には以後の支給を行わないことにしました。また、平成27年度から入浴券の配布方法を手渡しから郵便書留に変更しました。金券のため翌年度の予測をもとに保管数の適正化に努めています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	生活保護費							款 04	項 03	目 01	事業 002	整理番号	297
現担当課名	杉並福祉事務所					係名			連絡先 電話番号			昨年度 整理番号	289
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分			既定事業	
事業開始					分野 05	施策 15	計画事業						
令和7年度 担当課名	杉並福祉事務所								事業評価区分			一般	

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

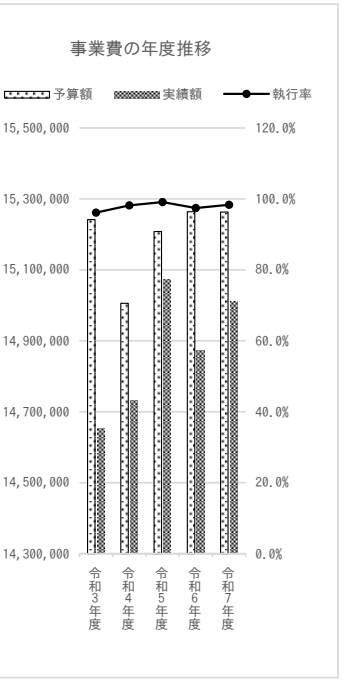
対象	根拠法令等
高齢者・傷病・失業等により生活に困窮する区民の世帯	生活保護法
	生活保護法施行令
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○生活に困窮する世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自らが生活の自立に向け努力し、目標に向かって進んでいけるよう支援を行う。	○生活に困窮する世帯に対して、その困窮の度合いに応じて最低限度の生活費等を支給する。 ○福祉事務所職員のケースワークにより、経済面・健康面・生活面での世帯の自立に向け支援を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	生活相談件数	福祉事務所での生活費や医療費に困っている方の相談件数	世帯	計画	6,732	6,681	7,515	7,469
				実績	6,681	7,515	7,469	-
	保護開始世帯数	生活相談のうえ、生活保護を開始した世帯数	世帯	達成率	99.2%	112.5%	99.4%	-
				計画	736	702	735	746
成果指標	就労等での収入増による生活保護廃止世帯数	生活相談のうえ、生活保護を開始した世帯数	世帯	実績	702	735	746	-
				達成率	95.4%	104.7%	101.5%	-
	分類 社会成果（課題）指標	生活保護の医療扶助における後発医薬品の使用割合	世帯	計画	150	150	150	150
				実績	143	178	181	-
	分類 社会成果（課題）指標	後発医薬品の数量÷（後発医薬品のある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量）	%	達成率	95.3%	118.7%	120.7%	-
				計画	86	86	86	91.5
	分類 社会成果（課題）指標	後発医薬品の数量÷（後発医薬品のある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量）	%	実績	87.7	88.21	91.36	-
				達成率	102.0%	102.6%	106.2%	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	千円	予算額	15,241,808	15,005,778	15,208,090	15,263,985	15,262,949	15,278,268	-
		実績額	14,653,024	14,732,295	15,073,034	14,871,781	15,010,935	-	-
		執行率	96.1%	98.2%	99.1%	97.4%	98.3%	-	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	809,604	823,895	833,566	864,942	894,658	921,083
		実績額	866,894	882,799	893,822	930,126	957,908	-	-
		執行率	107.1%	107.1%	107.2%	107.5%	107.1%	-	-
	上記以外の職員	千円	予算額	51,300	55,456	50,646	59,846	72,570	66,722
		実績額	59,315	48,881	58,514	75,542	76,190	-	-
		執行率	115.6%	88.1%	115.5%	126.2%	105.0%	-	-
総事業費 （事業費+人件費）	千円	予算額	16,102,712	15,885,129	16,092,302	16,188,773	16,230,177	16,266,073	-
		実績額	15,579,233	15,663,975	16,025,370	15,877,449	16,045,033	-	-
		執行率	96.7%	98.6%	99.6%	98.1%	98.9%	-	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	11,183,417	11,169,897	11,223,204	11,261,700	11,287,835	11,281,852
		実績額	11,172,822	11,294,682	11,366,793	11,416,414	11,115,123	-	-
		執行率	99.9%	101.1%	101.3%	101.4%	98.5%	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	11,183,417	11,169,897	11,223,204	11,261,700	11,287,835	11,281,852
		実績額	11,172,822	11,294,682	11,366,793	11,416,414	11,115,123	-	-
		執行率	99.9%	101.1%	101.3%	101.4%	98.5%	-	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	4,919,295	4,715,232	4,869,098	4,927,073	4,942,342	4,984,221
		実績額	4,406,411	4,369,293	4,658,577	4,461,035	4,929,910	-	-
		執行率	89.6%	92.7%	95.7%	90.5%	99.7%	-	-

特記事項



令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	297
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	生活保護費の支給	6,407	世帯	14,886,043	
	医療費等支払事務委託			6,530	
	嘱託医報酬の支出	7	人	4,529	
	生活保護システム運用			64,297	
	その他（生活保護運営事務費			）	49,536
取組成果	生活保護世帯に対し、住居費や生活費、医療費などの支給を行いました。また、制度の周知・利用を促すポスターの作成・掲示、区公式ホームページのバナー掲出など、区民に向けた積極的な広報を実施しました。令和7年度の相談件数は前年度比で46件の減少となりましたが、この結果、実質的な生活保護に結びつく相談は増加しました。加えて、生活保護を必要とする生活困窮状態にある746世帯の生活保護を新規に開始し、死亡や就労による収入増などにより、754世帯の保護を廃止しました。令和7年度末の生活保護受給世帯数は、6,407世帯です。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	平成12年度末に0.63%だった保護率は、高齢化と景気低迷の長期化により年々上昇を続け、平成26年度末には1.43%となりました。平成27年度からは経済状況等の影響から減少に転じ、令和7年度末は1.20%になりました。また、区内の被保護世帯の内訳は、高齢世帯と傷病・障害世帯が全体の約81.1%を占め、その他世帯である稼動年齢層は、生活保護受給世帯の18.9%となっています。（令和7年7月末）
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	被生活保護者等自立支援							款	04	項	03	目	01	事業	003	整理番号	298
現担当課名	杉並福祉事務所					係名	管理係			連絡先電話番号			4306		昨年度整理番号	290	
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分			既定事業				
事業開始	平成16年度		分野	05	施策	15	計画事業										
令和7年度担当課名	杉並福祉事務所									事業評価区分			一般				

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

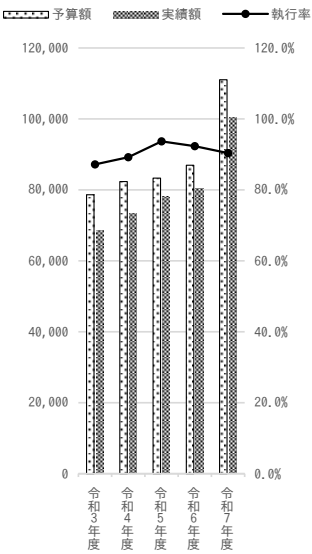
対象	根拠法令等
生活保護受給者等	杉並区生活保護受給者等自立支援プログラム実施要綱 杉並区被保護者自立促進事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○生活保護受給者等の経済的自立及び生活自立を実現させ、健全な地域社会の形成につなげる。	○生活保護受給者等に対し、生活保護地区担当員・就労支援専門員・メンタルケア支援員・次世代育成支援員及び委託事業者支援員等が、各自立支援プログラムに基づき支援を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
活動指標	自立支援プログラム作成件数			世帯	計画	1,100	1,100	1,100	1,300	
					実績	903	902	1,270	-	
					達成率	82.1%	82.0%	115.5%	-	
					計画	-	-	-	-	
					実績	-	-	-	-	
成果指標	就労支援プログラムにより保護廃止または収入増となった人数			人	計画	150	150	150	150	
					実績	71	66	73	-	
					達成率	47.3%	44.0%	48.7%	-	
	分類	行政サービス成果指標			人	計画	-	-	-	-
			実績			-	-	-	-	
			達成率			-	-	-	-	
	分類				人					

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	78,623	82,343	83,315	86,946	111,046	108,629
			実績額	68,543	73,455	78,046	80,269	100,346	-
			執行率	87.2%	89.2%	93.7%	92.3%	90.4%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	34,219	46,137	55,398	53,240	70,689	68,317
			実績額	42,922	44,002	59,936	59,892	71,041	-
			執行率	125.4%	95.4%	108.2%	112.5%	100.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	55,146	60,086	57,745	58,818	72,199	80,066
			実績額	55,860	55,722	60,912	71,595	72,118	-
			執行率	101.3%	92.7%	105.5%	121.7%	99.9%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	167,988	188,566	196,458	199,004	253,934	257,012
			実績額	167,325	173,179	198,894	211,756	243,505	-
			執行率	99.6%	91.8%	101.2%	106.4%	95.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	24,564	25,814	23,154	21,253	20,253	20,303
			実績額	21,499	20,750	20,012	21,253	21,217	-
			執行率	87.5%	80.4%	86.4%	100.0%	104.8%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	24,564	25,814	23,154	21,253	20,253	20,303
			実績額	21,499	20,750	20,012	21,253	21,217	-
			執行率	87.5%	80.4%	86.4%	100.0%	104.8%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	143,424	162,752	173,304	177,751	233,681	236,709	
		実績額	145,826	152,429	178,882	190,503	222,288	-	
		執行率	101.7%	93.7%	103.2%	107.2%	95.1%	-	

事業費の年度推移



特記事項

前年度と比べて事業費が10%以上増加した主な理由は、家賃高騰や立退きの増加により高齢者や障害者の転居支援が拡大したことに加え、金銭管理支援において補助率引上げに伴い委託規模が拡大したためです。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	298
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	自立支援事業業務委託	1	件	80,997	
	被保護者自立促進事業	1	事業	17,882	
	その他（ 就労支援員旅費の支給ほか			）	1,467
取組成果	令和7年度は自立支援事業業務委託により自立支援363件、金銭預かり支援512件を行いました。また被保護者自立促進事業により就労支援36件、社会参加活動支援231件、地域生活移行支援675件、健康管理支援13件、次世代育成支援211件を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	平成16年度に就労支援を開始し、平成17年度から体験就労支援や債務整理支援、平成18年度からは精神保健士によるメンタル支援を開始しました。その後、平成20年度末より次世代育成支援を開始、平成21年度末から金銭預かり支援を開始しました。また、平成29年度に高校生の塾代助成・大学受験料の助成を開始しました。生活保護受給者のうち、高齢者の長寿命化に伴い、金銭管理や転居支援などの支援が増加しています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	生活衛生管理						款 04	項 05	目 02	事業 004	整理番号	323
現担当課名	生活衛生課				係名 管理係		連絡先 電話番号			3391-1991	昨年度 整理番号	315
上位施策No・施策名	15	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり						予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和50年度	実行計画事業		分野 05	施策 15	計画事業 03						
令和7年度 担当課名	生活衛生課						事業評価区分			一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

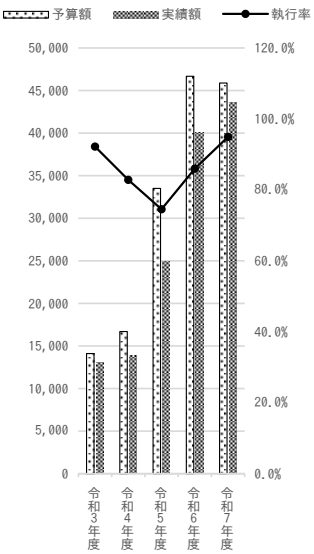
対象	根拠法令等 動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、東京都動物の愛護及び管理に関する条例 杉並区動物対策連絡会設置要綱、杉並区動物適正飼養普及員設置要綱
犬・猫を飼養している区民及びその他の区民	
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○犬や猫の適正飼養に関する普及啓発を行う。 ○畜犬データの管理及び狂犬病予防定期集合注射を実施する。 ○杉並区動物適正飼養普及員（杉並どうぶつ相談員）との協働による動物愛護活動を行う。 ○飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業を実施する。 ○災害時におけるペットの救護対策を推進する。 ○区立ドッグラン広場を運営する。
○動物の愛護及び適正飼養に関する普及啓発や飼い主のいない猫を増やさない活動などを通じて、住環境の保全と動物愛護の双方に配慮した「人と動物が共生できる杉並区」の実現を目指す。	

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	畜犬登録数		頭	計画	19,000	19,100	19,500	20,100
				実績	19,020	19,475	20,088	-
				達成率	100.1%	102.0%	103.0%	-
	動物愛護週間におけるイベント参加者数		人	計画	200	50	50	50
				実績	84	37	54	-
達成率				42.0%	74.0%	108.0%	-	
成果指標	狂犬病予防注射の接種率		%	計画	80	80	80	80
				実績	72.7	72.7	70.9	-
				達成率	90.9%	90.9%	88.6%	-
	分類	社会成果（課題）指標						
	相談苦情対応件数		件	計画	450	450	450	450
				実績	339	378	365	-
				達成率	75.3%	84.0%	81.1%	-
分類	社会成果（課題）指標							

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業費			千円	予算額 実績額 執行率	14,108 13,008 92.2%	16,696 13,829 82.8%	33,507 24,976 74.5%	46,677 40,130 86.0%	45,884 43,567 95.0%	53,287 - -
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	27,210	27,285	23,124	23,271	23,786	30,137	
			実績額	23,316	23,124	26,201	36,534	44,555	-	
			執行率	85.7%	84.7%	113.3%	157.0%	187.3%	-	
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
総事業費 (事業費+人件費)			千円	予算額 実績額 執行率	41,318 36,324 87.9%	43,981 36,953 84.0%	56,631 51,177 90.4%	69,948 76,664 109.6%	69,670 88,122 126.5%	83,424 - -
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	3,147	3,618	4,306	4,535	4,570	10,780	
			実績額	3,258	4,251	3,875	3,783	6,410	-	
			執行率	103.5%	117.5%	90.0%	83.4%	140.3%	-	
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	3,147	3,618	4,306	4,535	4,570	10,780	
			実績額	3,258	4,251	3,875	3,783	6,410	-	
			執行率	103.5%	117.5%	90.0%	83.4%	140.3%	-	
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	38,171	40,363	52,325	65,413	65,100	72,644		
		実績額	33,066	32,702	47,302	72,881	81,712	-		
		執行率	86.6%	81.0%	90.4%	111.4%	125.5%	-		

事業費の年度推移



特記事項

--

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	323
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業の実施	104	頭	7,319	
	狂犬病予防定期集合注射の実施	5,652	頭	3,897	
	災害時の動物救護対策	9	所	1,282	
	区立ドッグラン広場の運営	1	所	25,767	
	その他（ 生活衛生システム保守委託ほか			5,302	
取組成果	飼い主のいない猫を増やさない活動として、杉並区動物適正飼養普及員（杉並どうぶつ相談員）や東京都獣医師会杉並支部の協力の下、管理する個人やグループを継続して支援し、不妊去勢手術等繁殖抑制に取り組むとともに、令和7年度からは保護・譲渡等に関する相談対応等の取組を開始し、飼い主のいない猫の頭数の減少と区民の快適な生活環境の確保に努めました。 災害時のペット救護対策として、震災救護所への同行避難の資材の配備を進めるとともに、負傷動物救護所について東京都獣医師会杉並支部と机上訓練を実施し、運営時における課題や連絡体制等について、共有を図りました。 区立ドッグラン広場の運営については、受託事業者との定期的な業務連絡会を開催し、着実な運営を行うとともに、しつけ方や集団行動を学ぶイベントを行うなど適正飼養の普及啓発に努めました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	動物の保護・譲渡等に関する相談対応等の取組について、飼い主のいない猫に加え、対象となる動物やボランティアの範囲等について引き続き検討する必要があります。 狂犬病予防注射の接種時期の見直しに関する省令改正を踏まえ、令和9年度以降の実施方法等を検討し、飼い主に対し適切に周知する必要があります。 災害時のペット救護対策について、震災救護所運営連絡会等で関係者に対し、ペット同行避難への理解・協力を引き続き求めるとともに、令和4年度から整備を進めてきた同行避難時に必要となる設営資材について、令和8年度中に全ての震災救護所に配備する必要があります。また、負傷動物救護所について、東京都獣医師会杉並支部との訓練等を通じ、運営時の課題等について継続して検討を進めるとともに、飼い主に対しても、平時からの備えや災害時の対応について引き続き周知に取り組むことが必要です。 区立ドッグラン広場については、ドッグラン広場を活用した事業等を通じ、飼い主のマナー等の向上を図るなど、引き続き適正飼養の普及啓発に取り組むとともに、利用者等からの意見や運営状況等を踏まえ、着実な運営を行っていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力